

2015年度中間決算説明会

2016年2月24日に以下を修正しております。
(9ページ)「手数料収益比率の大手行比較(連結)」

2015年11月18日

目次

1. 2015年度上期決算概況および財務状況
2. 2015年度業績予想
3. 2015年度下期の取組方針および戦略事業の状況
4. 自己資本の状況および財務・資本政策
5. コーポレートガバナンス
6. 中期経営計画の進捗状況

<本資料における用語の定義>

3勘定: 銀行勘定+元本補てん契約のある合同運用金銭信託+元本補てん契約のある貸付信託

連結: 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

単体: 三井住友信託銀行(単体)

2011年度以前の単体計数: 旧中央三井信託銀行(単体)+旧中央三井アセット信託銀行(単体)+旧住友信託銀行(単体)

<経営統合に伴う企業結合処理について>

経営統合に伴う企業結合処理を「パーチェス処理」、パーチェス処理に伴う影響額を「パーチェス影響額」と称します

2015年度中間期総括

連結業績

手数料収益の増加と経費抑制効果等により、予想を上回る水準

実質業務純益の伸びに加え、与信関係費用の抑制等により、公表予想を上回り着地

実質業務純益

親会社株主に帰属する
中間純利益

実績(公表予想比)

1,567億円(+67億円)

860億円(+60億円)

戦略事業領域

ファンドラップ・SMAと保険の販売が増える一方、市場変動の影響で投信販売が減少し、前年同期を下回る

資産運用残高(AUM)は時価下落の影響により減少

良好な市場環境継続。都心など優良売り物件が出にくい傾向続くも、前年同期を上回る収益水準を確保

投信・保険
販売額(単体)

資産運用残高
(グループ)

不動産事業
収益(単体)

実績

10,077億円
(前年同期比△515億円)

76.1兆円
(前年度末比△3.9兆円)

131億円
(前年同期比+16億円)

基礎収益力

海外向け貸出増等による預貸収支改善と有価証券収支改善等により増益

資金利益
(単体)

実績(前年同期比)

1,111億円(+10億円)

財務健全性

利益蓄積の一方で、有価証券評価益の減少、信用リスクアセット増加により低下

普通株式等
Tier1比率

実績(前年度末比)

10.57%(△0.32%)
完全実施ベース[試算値]

2015年度上期 決算概況および財務状況

2015年度中間決算:連結

- ▶ 実質業務純益は、手数料関連利益の増加を主因として、前年同期比97億円増益の1,567億円
- ▶ 親会社株主に帰属する中間純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益が解消し、株式関係損益が悪化する一方、単体における統合に伴う特別損失も解消したことを主因に、前年同期比22億円増益の860億円

(億円)		14年度	15年度	増減
		上期	上期	
実質業務純益	1	1,470	1,567	97
(グループ会社の連結調整前寄与額)	2	(311)	(354)	(43)
業務粗利益	3	3,341	3,385	44
うち資金関連利益	4	1,245	1,241	△ 4
手数料関連利益	5	1,715	1,772	57
その他業務利益	6	229	286	57
経費	7	△ 1,989	△ 1,951	38
臨時損益等	8	171	△ 61	△ 233
経常利益	9	1,523	1,372	△ 150
特別損益	10	△ 467	△ 1	466
税金等調整前中間純利益	11	1,055	1,371	315
法人税等合計	12	△ 152	△ 444	△ 292
親会社株主に帰属する中間純利益	13	837	860	22
与信関係費用	14	145	0	△ 145
株式等関係損益	15	109	△ 15	△ 124
株主資本ROE	16	8.99%	9.09%	0.10%
1株当たり配当金	17	5円50銭	6円50銭	1円00銭
1株当たり純資産(BPS)	18	541円56銭	624円82銭	83円26銭

【連結実質業務純益(*)の構成】

- ① 単体: 1,208億円
- ② グループ会社寄与額: 354億円
- ③ パーチェス影響: 0億円
- (*) 上記①~③の合計に子会社配当消去等を調整

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 実質業務純益[1]: +97億円
 - うち単体: +92億円(1,115→1,208)
 - うちグループ会社: +43億円(311→354)
 - うちパーチェス影響: △12億円(12→0)
- ② 連結調整前グループ会社寄与額[2]: +43億円
 - ・日興アセットマネジメント: +26億円
 - ・三井住友トラスト・アセットマネジメント: +11億円
 - ・三井住友トラスト不動産: +13億円
 - ・住信SBIネット銀行: +4億円

2015年度中間決算:単体

- ▶ 実質業務純益は、投信・保険等関連収益等の手数料関連利益の増加および経費抑制を主因として、前年同期比92億円増益の1,208億円
- ▶ 中間純利益は、前年計上した貸倒引当金戻入益が解消し、株式関係損益が悪化する一方、勘定系システム統合に伴う費用が解消したことを主因に、前年同期比7億円増益の690億円

(億円)	14年度		15年度	
	上期	上期	増減	
実質業務純益	1	1,115	1,208	92
業務粗利益	2	2,363	2,397	33
資金関連利益	3	1,150	1,156	6
手数料関連利益	4	955	987	32
特定取引利益	5	150	84	△ 66
その他業務利益	6	107	168	61
うち外国為替売買損益	7	8	50	41
国債等債券関係損益	8	205	135	△ 70
金融派生商品損益	9	△ 113	△ 20	93
経費	10	△ 1,248	△ 1,188	59
与信関係費用	11	131	△ 1	△ 132
その他臨時損益	12	△ 66	△ 190	△ 123
うち株式等関係損益	13	113	△ 14	△ 128
年金数理差異等償却	14	△ 87	△ 74	12
株式関連派生商品損益	15	△ 13	△ 23	△ 10
経常利益	16	1,179	1,016	△ 163
特別損益	17	△ 468	△ 6	461
うちシステム統合費用	18	△ 466	---	466
税引前中間純利益	19	711	1,009	298
法人税等合計	20	△ 28	△ 319	△ 290
中間純利益	21	683	690	7

【主な増減要因:前年同期比】

- ① **資金関連利益[3]: +6億円**
 うち資金利益+10億円(1,100→1,111)
 うち預貸収支+39億円(888→928)
 うち有価証券利息配当金+24億円(428→452)
 うちスワップ収支△48億円(△25→△73)
- ② **手数料関連利益[4]: +32億円**
 うち投信・保険等関連収益+27億円(310→337)
 うち不動産仲介等手数料+13億円(85→99)
- ③ **国債等債券関係損益[8]: △70億円**
 ・国内債+14億円(5→19)
 ・外債△84億円(200→115)
- ④ **特別損益[17]: +461億円**
 ・勘定系システム統合に伴う費用の解消 +466億円
- ⑤ **法人税等合計[20]: △290億円**
 ・前年同期の例示区分変更解消 約△130億円

主要グループ会社の連結損益寄与

- ▶ 日興アセットマネジメント、三井住友トラスト不動産、三井住友トラスト・アセットマネジメントの増益等により、実質業務純益への寄与額は前年同期比43億円増加の354億円、親会社株主に帰属する中間純利益への寄与額は同8億円増加の215億円
- ▶ 日興アセットマネジメントおよび三井住友トラスト・アセットマネジメントにおける運用報酬の増加や、三井住友トラスト不動産における消費増税前の駆け込み需要反動減の解消等によるもの

(億円)	実質業務純益			親会社株主に帰属する中間純利益			のれん等	
	14年度	15年度	増減	14年度	15年度	増減	15年度	15/9末
	上期	上期		上期	上期		上期償却額	未償却残高
連単差	354	359	4	154	169	15	△ 44	819
うちパーチェス処理による影響額	12	0	△ 12	31	55	24	---	---
連結調整前寄与額(*1)	311	354	43	206	215	8	△ 44	819
うち三井住友トラスト・アセットマネジメント	20	32	11	13	21	8	---	---
日興アセットマネジメント(連結)	38	65	26	17	30	13	(*2) △ 25	(*2) 456
三井住友トラスト不動産	3	17	13	2	13	10	---	---
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス(連結)	53	49	△ 4	35	29	△ 6	-	-
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス	43	44	1	40	28	△ 11	△ 19	363
住信SBIネット銀行(連結)	37	42	4	25	27	2	---	---
三井住友トラスト保証(連結)	57	57	△ 0	37	38	0	---	---

(*1) グループ会社の業績に直接関連しない連結調整要因(持株会社単独損益、配当消去、のれん償却等)を含まない実質的な寄与額を記載しています。

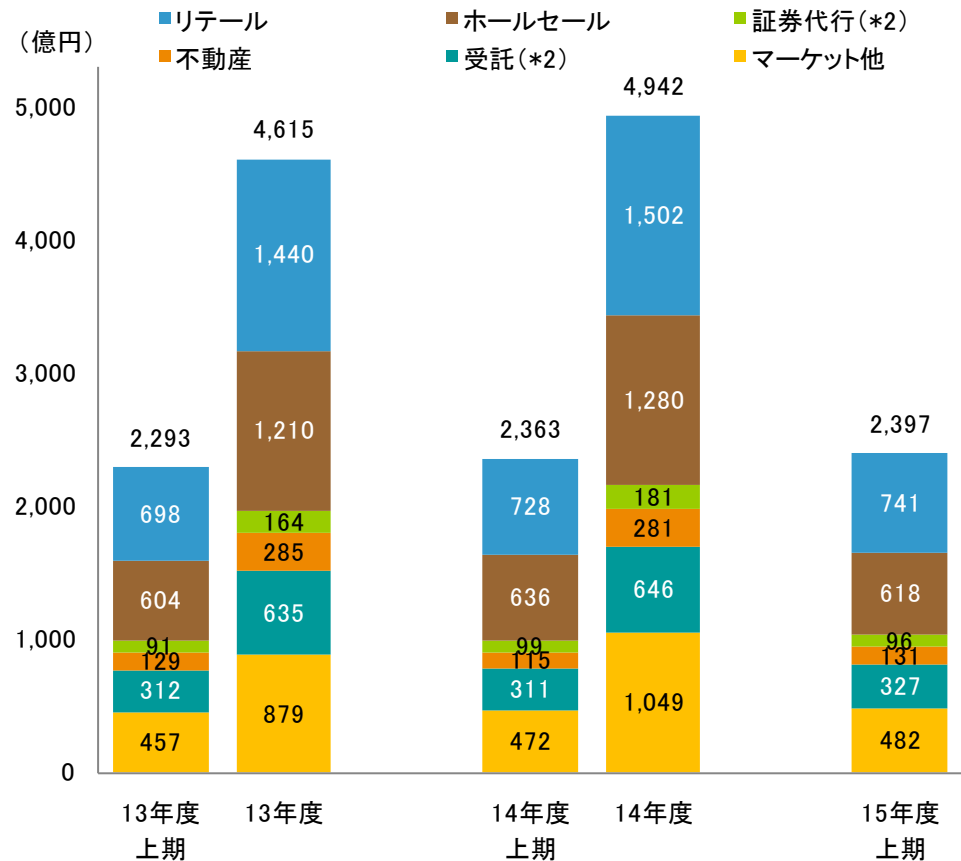
(*2) 関連会社ののれん償却額(5億円)および未償却残高(12億円)を含みます。

事業別損益: 単体

- ▶ マーケット事業の巡航化をリテール事業、不動産事業および受託事業等の増益で打ち返し、前年同期比33億円増益
- ▶ リテール事業は、ファンドラップ・SMA等の残高増加を受けた販社管理手数料の増加を主因に同12億円の増益
- ▶ 不動産事業は、着実な市場拡大を背景に、同16億円の増益
- ▶ 受託事業は、投信受託残高の増加を主因に、同16億円の増益

(億円)	単体業務粗利益		
	14年度	15年度	増減
	上期	上期	
リテール事業	728	741	12
ホールセール事業	636	618	△ 18
証券代行業業	99	96	△ 3
事業粗利益	154	150	△ 4
事務アウトソース費用	△ 54	△ 54	0
不動産事業	115	131	16
受託事業	311	327	16
事業粗利益	455	472	16
事務アウトソース費用	△ 144	△ 144	△ 0
マーケット事業	493	449	△ 44
その他 (*1)	△ 21	32	54
業務粗利益合計	2,363	2,397	33

(*1)「その他」は資本調達・政策株式配当等の収支、経営管理本部のコスト等です。



(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業・受託事業)控除後

資金利益:単体

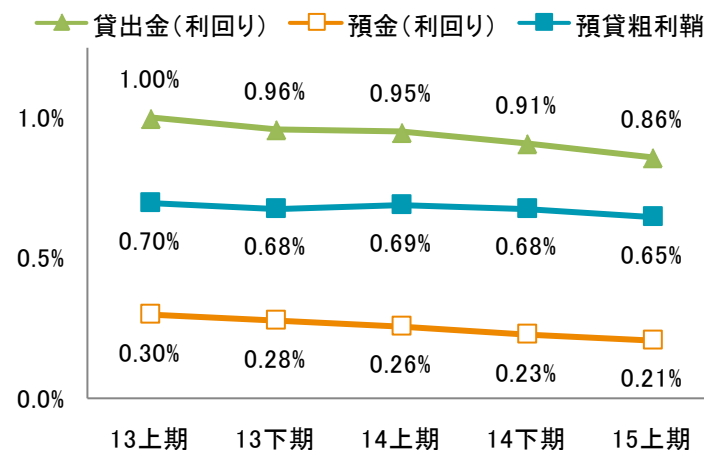
- ▶ 資金利益は、海外貸出残高の増加を主因とした預貸収支の改善および有価証券利息配当金の増加がスワップ収支の悪化を上回り、前年同期比10億円増益の1,111億円
- ▶ 国内預貸粗利鞘は、預金利回りの低下を貸出金利回りの低下が上回り、14年度下期比3bpの悪化

(平残:兆円) (収支:億円)	15年度上期					
	平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
資金利益合計					1,111	10
国内部門			0.52%	△ 0.01%	787	12
資金運用勘定	30.12	1.30	0.76%	△ 0.06%	1,153	△ 38
うち貸出金	18.43	0.16	0.86%	△ 0.09%	800	△ 72
有価証券	2.94	△ 0.29	1.78%	0.44%	263	44
資金調達勘定	29.56	1.21	0.24%	△ 0.05%	△ 365	50
うち預金	21.15	0.08	0.21%	△ 0.05%	△ 226	50
国際部門			0.53%	△ 0.13%	324	△ 1
資金運用勘定	12.11	2.40	1.13%	△ 0.13%	687	70
うち貸出金	7.00	1.49	1.25%	△ 0.05%	439	78
有価証券	1.93	0.03	1.95%	△ 0.23%	188	△ 19
資金調達勘定	11.89	2.24	0.60%	0.00%	△ 363	△ 72
うち預金	3.73	0.90	0.45%	△ 0.02%	△ 84	△ 18
預貸粗利鞘/預貸収支			0.73%	△ 0.02%	928	39
うち国内部門			0.65%	△ 0.04%	574	△ 21
(参考)資金関連利益					1,156	6
うち貸信・合同信託報酬					44	△ 4

【主な増減要因:前年同期比】

- ① 有価証券: +24億円 (428→452)
 - うち国債: △6億円 (27→20)
 - うち株式: +25億円 (118→144)
 - うち外国証券: △19億円 (208→188)
 - うちその他: +33億円 (49→82)
 - うち投信関連損益: +15億円 (23→39)
- ② スワップ収支: △48億円 (△25→△73)
 - うち国内部門: △9億円 (42→33)
 - うち国際部門: △38億円 (△68→△106)

国内預貸粗利鞘の推移

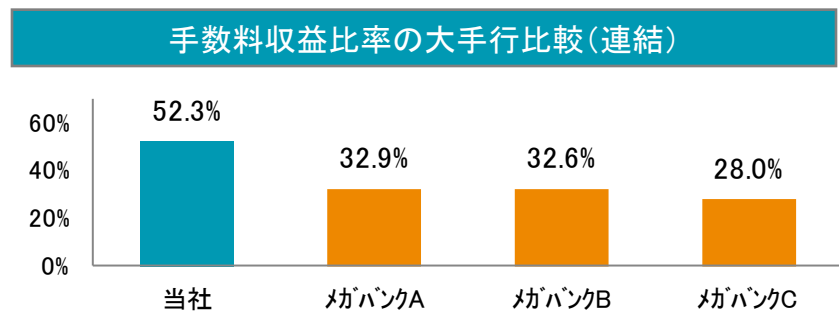
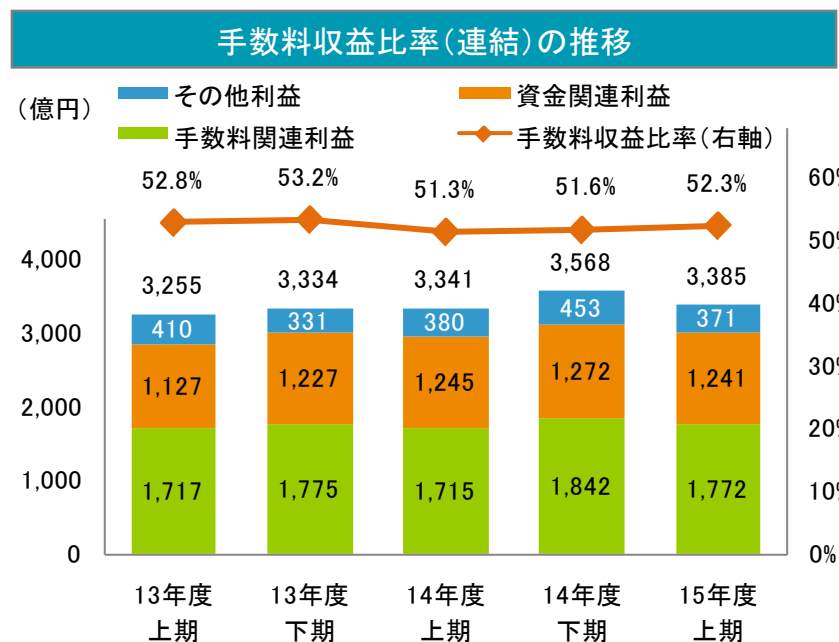


手数料関連利益

- ▶ 手数料関連利益(単体)は、投信・保険等に係る販社管理手数料の増加や不動産仲介手数料の増加を主因に、前年同期比32億円増益の987億円
- ▶ 手数料収益比率(連結)は、受託事業における資産運用子会社の増益を主因に同1.0ポイント上昇し、52.3%

(億円)	単体		連結(*)	
	15年度		15年度	
	上期	14上期比	上期	14上期比
手数料関連利益合計	987	32	1,772	57
(役務取引等利益)	(542)	(32)	(1,300)	(56)
(その他信託報酬)	(444)	(0)	(472)	(0)
投信・保険等販売業務	337	27	337	27
受託事業関連	327	16	883	65
収益	472	16	933	64
事務アウトソース費用	△ 144	△ 0	△ 50	0
証券代行業業関連	96	△ 3	162	△ 6
収益	150	△ 4	162	△ 6
事務アウトソース費用	△ 54	0	-	-
不動産事業関連	130	15	215	27
その他(融資手数料等)	95	△ 22	173	△ 56
手数料収益比率	41.1%	0.7%	52.3%	1.0%

(*) 内部取引消去実施後の数値を記載しています。



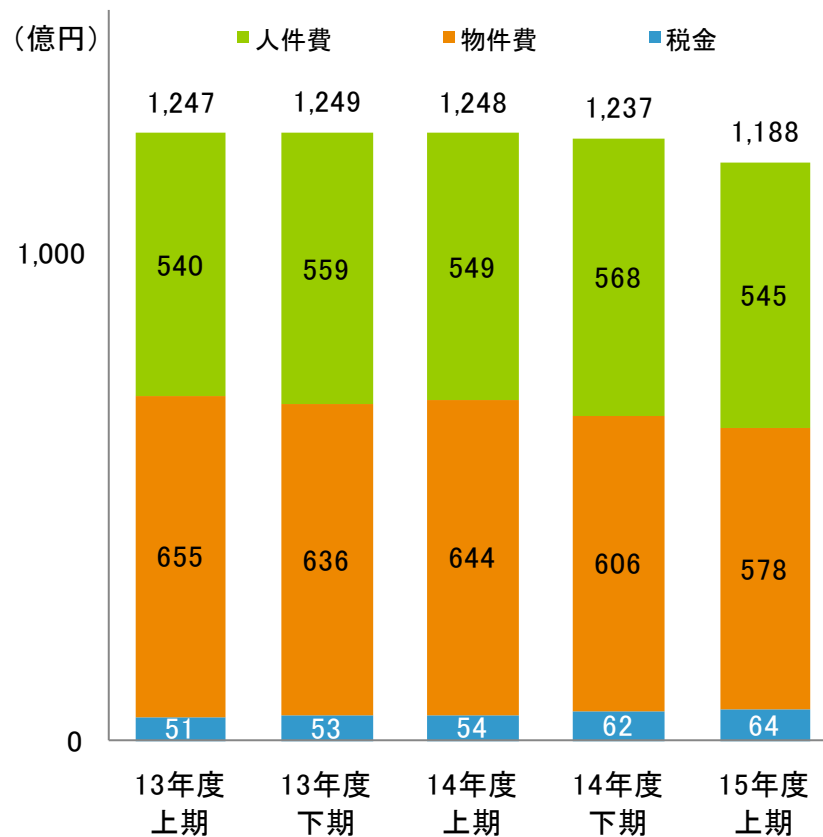
経費

- ▶ 経費(単体)は、預金保険料率の低下およびシステム関連経費の抑制を主因に前年同期比59億円減少の1,188億円
- ▶ 経費率(単体)は、傘下銀行合併後最低水準となる49.6%

(億円)	単体		
	14年度 上期	15年度 上期	増減
人件費	△ 549	△ 545	3
給与等	△ 508	△ 512	△ 4
退職給付費用	41	50	9
其他人件費	△ 82	△ 84	△ 1
物件費	△ 644	△ 578	66
システム関連費用	△ 182	△ 165	16
その他物件費	△ 462	△ 412	49
税金	△ 54	△ 64	△ 10
経費合計	△ 1,248	△ 1,188	59
経費率(経費/業務粗利益)	52.8%	49.6%	△ 3.2%

(億円)	(ご参考)連結		
	14年度 上期	15年度 上期	増減
人件費	△ 921	△ 927	△ 6
物件費	△ 1,002	△ 946	55
税金	△ 65	△ 76	△ 10
経費合計	△ 1,989	△ 1,951	38

経費の推移(単体)



与信関係費用と金融再生法開示債権

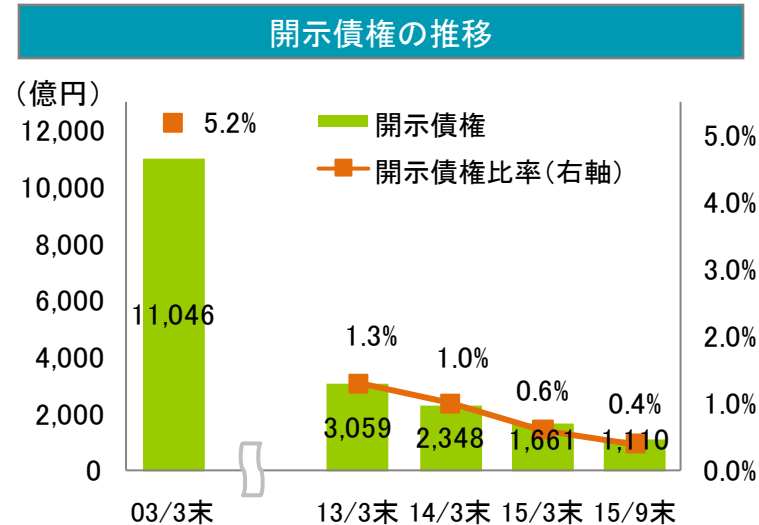
- ▶ 与信関係費用は、一部取引先の業況悪化等があったものの、区分改善等もあり、ネット損益なし
- ▶ 開示債権比率(単体)は、危険債権・要管理債権の減少を主因に15/3末比0.2ポイント低下の0.4%
開示債権全体に対する保全率も93.1%と引き続き十分な水準を確保

[与信関係費用の状況] (億円)	14年度			15年度	主な発生要因(15年度上期)
	通期	上期	下期	上期	
与信関係費用(単体)	181	131	50	△ 1	区分悪化: 約△60 区分改善: 約+50 残高減少等(含む取立益): 約+10
一般貸倒引当金	114	29	84	19	
個別貸倒引当金	58	96	△ 37	△ 2	
償却債権取立益	12	6	5	5	
貸出金売却損・償却	△ 4	△ 1	△ 2	△ 23	
与信関係費用(グループ会社)	12	14	△ 2	1	
合計	193	145	47	0	

[金融再生法開示債権(単体)の状況] (億円)	15/9末			15/3末比
	保全率(*1)	引当率(*2)		
金融再生法開示債権合計 (開示債権比率)	1,110 (0.4%)	93.1%	70.9%	△ 551 (△ 0.2%)
破産更生等債権	292	100.0%	100.0%	188
危険債権	449	96.2%	66.9%	△ 368
要管理債権	368	83.9%	25.1%	△ 371
要注意先債権(要管理債権除く)	4,009	---	---	190
正常先債権	264,483	---	---	5,420
総与信	269,601	---	---	5,060

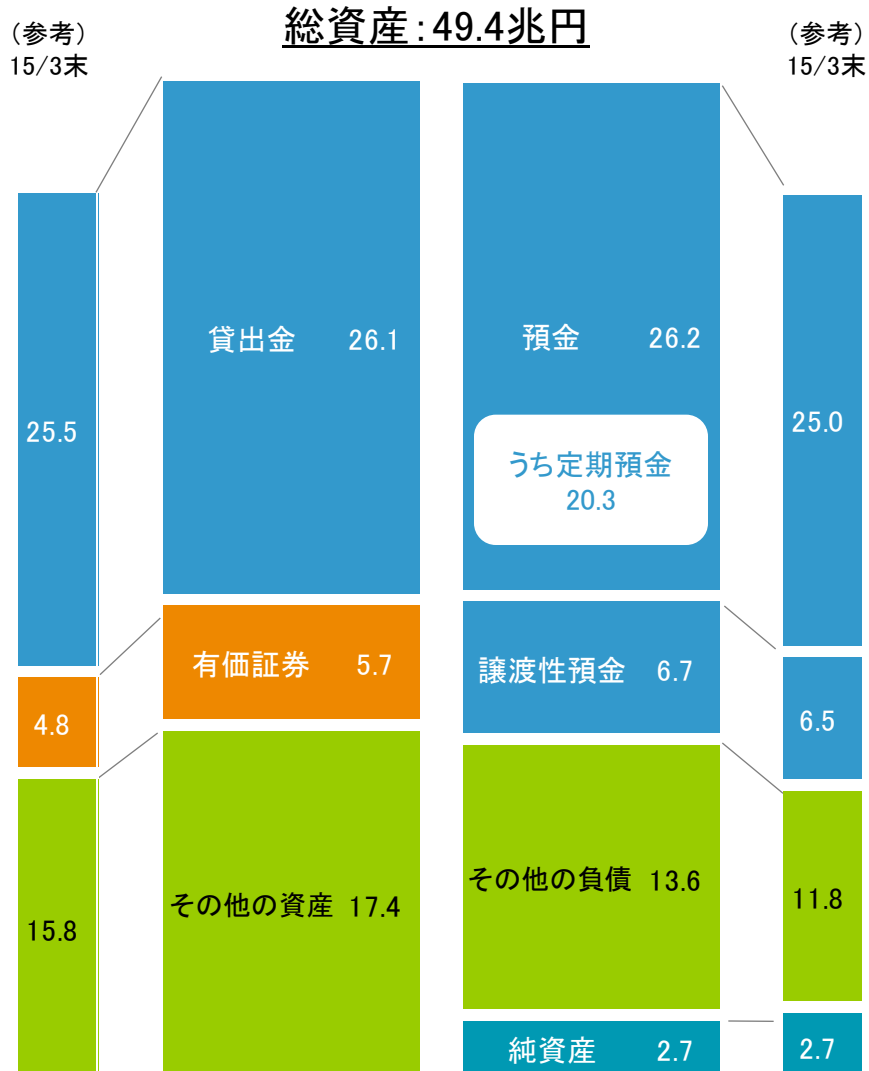
(*1) (担保掛目考慮後の保全額+引当額) / 債権額

(*2) 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

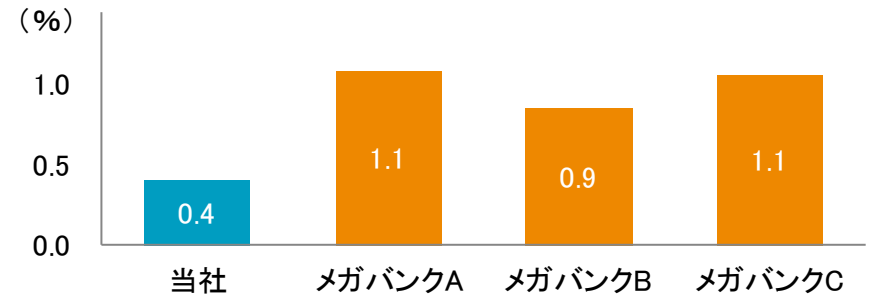


バランスシート

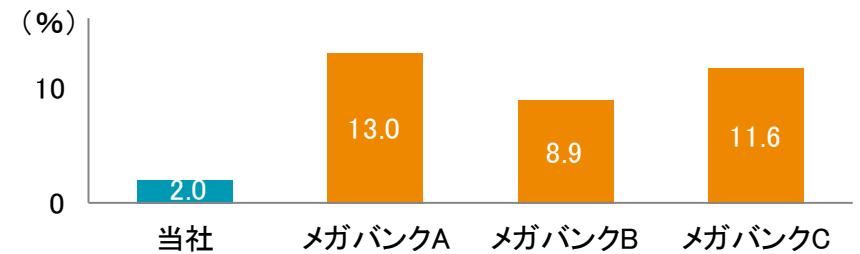
バランスシート(連結)の状況(15/9末)(単位:兆円)



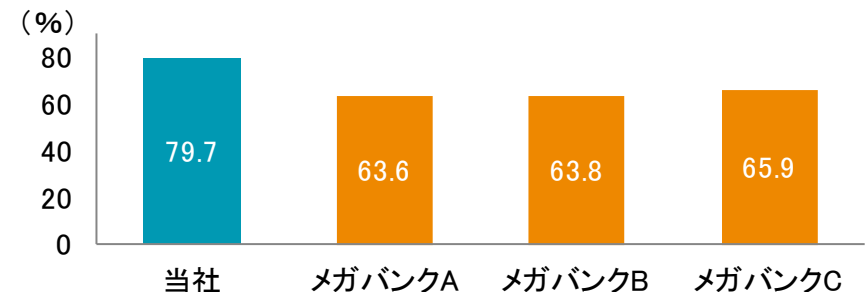
開示債権比率の大手行比較(単体)(15/9末)



国債保有比率の大手行比較(単体)(15/9末)



預貸率の大手行比較(単体)(15/9末)



有価証券および金利リスク

- ▶ その他有価証券(連結)の取得原価は、米国債を中心とした「その他」の増加を主因に、15/3末比1兆641億円増加の4兆5,756億円
- ▶ その他有価証券(連結)の評価損益は、「株式」の悪化を「政策株式ヘッジ」の改善で補い、15/3末比614億円減少の6,928億円
- ▶ 政策投資株式リスクについては、ヘッジ取引を活用しつつ、削減を推進していく方針

[時価のある有価証券(連結)] (億円)	取得原価		評価損益	
	15/9末	15/3末比	15/9末	15/3末比
その他有価証券	45,756	10,641	6,928	△ 614
株式	7,088	5	6,502	△ 853
債券	14,186	45	33	△ 13
その他	24,481	10,591	392	252
満期保有目的の債券	4,355	594	364	△ 45

[時価のあるその他有価証券(単体)]				
その他有価証券	43,164	10,186	7,189	△ 594
株式	6,769	3	6,793	△ 847
債券	13,000	115	33	△ 13
うち国債	7,143	162	5	△ 16
その他	23,394	10,067	362	266
国内向け投資(*1)	1,856	219	14	△ 3
海外向け投資(*1)	16,294	7,401	19	△ 141
うち米国債	11,657	8,294	14	△ 43
その他(投資信託等)(*2)	5,243	2,445	328	411
(うち政策株式ヘッジ)	4,257	2,478	320	466

(*1)「国内向け投資」「海外向け投資」は、原則最終リスク国ベースで分類しております

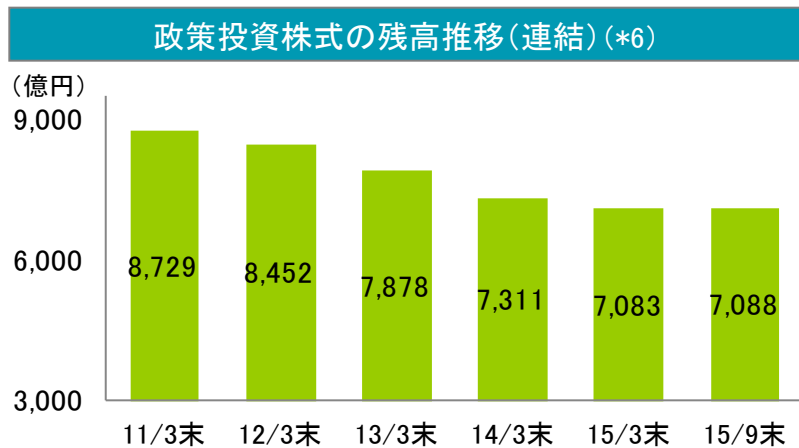
(*2) 投資信託および「国内向け投資」「海外向け投資」に分類できないものであります

[時価のある満期保有目的の債券(単体)]				
満期保有目的の債券	3,470	△ 283	364	△ 45
うち国債	2,155	△ 91	155	△ 1
海外向け投資(*1、*3)	1,067	△ 152	205	△ 42

(*3) 08年度中に満期保有目的の債券に区分変更した海外資産担保証券に係る評価損益の未償却残高: 15/9末△200億円(15/3末△241億円)

マーケット事業保有債券の状況(単体)(*4)				
(億円)	10BPV(*5)		デュレーション(年)(*5)	
	15/9末	15/3末比	15/9末	15/3末比
円債	25	△ 6	2.7	△ 0.5
外債	135	108	10.7	5.5

(*4)「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース
(*5) デリバティブ等によりヘッジを行っている投資残高を控除して算出



(億円)	14年度		15年度
	上期	下期	上期
政策投資株式の削減額	88	184	53

(参考) 11年度～13年度削減累計額: 1,691億円

(*6) 上場株式の取得原価

2015年度業績予想

2015年度業績予想

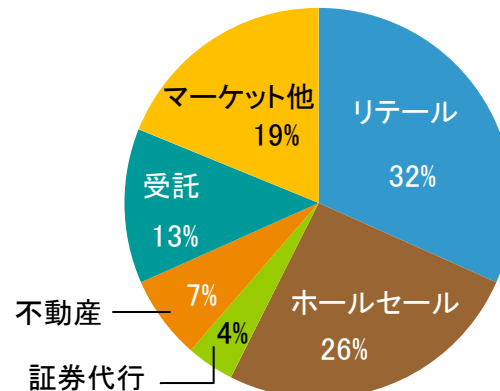
- ▶ 実質業務純益は期初予想から変更なし。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、上期実績を踏まえた単体における与信関係費用の改善等により、各々期初予想比100億円増益を予想
- ▶ 普通株式の配当金は、期初予想を据え置き、前年度比1円増配となる13円を予想

<連結>	15年度			
	(億円)	上期実績	通期予想	14年度比
実質業務純益		1,567	3,150	△ 17
経常利益		1,372	2,800	△ 124 ①
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益		860	1,750	153 ②
与信関係費用		0	△ 100	△ 293
1株当たり配当金(普通株式)		6円50銭	13円00銭	1円00銭
連結配当性向		---	28.6%	△1.0%

<単体>			
実質業務純益	1,208	2,450	△ 7
業務粗利益	2,397	4,850	△ 92
うちリテール事業	741	1,550	47
ホールセール事業	618	1,250	△ 30
証券代行業業	150	(*) 290	5
不動産事業	131	320	38
受託事業	472	(*) 940	8
マーケット事業	449	850	△ 120
経費	△ 1,188	△ 2,400	85
与信関係費用	△ 1	△ 100	△ 281
その他臨時損益	△ 190	△ 250	87
経常利益	1,016	2,100	△ 200 ③
当期(中間)純利益	690	1,400	94 ④

(*) 事務アウトソース費用(証券代行業業: △100億円、受託事業: △300億円)控除前

(参考)単体業務粗利益(15年度通期予想)の事業別割合



【主な増減要因: 期初予想比】

<連結>

- ① 経常利益: +100億円(2,700→2,800)
・単体: +100億円(2,000→2,100)
- ② 親会社株主に帰属する当期純利益: +100億円
(1,650→1,750)
・単体: +100億円(1,300→1,400)

<単体>

- ③ 経常利益: +100億円(2,000→2,100)
・与信関係費用: +100億円(△200→△100)
・その他臨時損益: ±0億円(△250→△250)
 うち株式等関係損益: +150億円
 うちその他の臨時損益: △150億円
- ④ 当期純利益: +100億円(1,300→1,400)

2015年度下期の取組方針 および戦略事業の状況

2015年度下期の取組方針

1. フィービジネスの強化

フロー収益、ストック収益の双方を強化することにより、成長性・安定性の両輪を追求

- ラップセレクションを中心とした投信・投資一任の残高成長、ストック収益の拡大
- 投信販売・DC・提携先金融機関を通じたリテール運用受託資産の積み上げ
- 情報獲得力・提案力・社内連携の強化による不動産収益の増加

2. バンキングビジネスの基礎収益力強化

低金利環境、国内法人需資の低迷継続を前提とした、資金収益の維持拡大

- 海外日系・非日系向け与信の着実な拡大による預貸収支の伸長
- 国内法人与信も資金需要は限定的ながら健全な需資の積極取組みに注力
- 個人ローンにおけるプロダクト・収益源の多様化、顧客基盤やチャネルの拡充

3. 事業間連携の更なる強化

事業・グループ間ノウハウの有機的結合により、顧客基盤、プロダクト・サービスを拡大

- 既存6事業の有機的結合による顧客層、商品・サービスの拡充
- 戦略的配置、事業をまたがるセールス推進による営業力の更なる強化
- 銀行・信託・不動産の結合による富裕層向けビジネス拡大

4. 高水準の財務健全性と資本効率性の追求

信用リスク・市場リスク等の適切なコントロール

- 質の高いクレジットポートフォリオを維持し、ダウンサイドリスクを抑制
- 全社的な金利リスク・株価リスクを勘案したALM運営の継続

バーゼルⅢ等金融規制への対応

- 政策投資株式の更なる削減等による資本変動リスクの抑制
- 資本とリスクアセットの的確なコントロール、控除項目の適切な運営管理

フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

- ▶ 販売額は、ファンドラップ・SMAと保険が好調の一方、投信が8月以降の相場変動の影響を受け、前年同期比515億円減少の1兆77億円
- ▶ 収益は、投信販売手数料が減少したものの、保険販売手数料が増加したことに加え、順調な残高積み上げにより販社管理手数料が伸長したことから、全体では同27億円増加の337億円

収益の状況(単体)

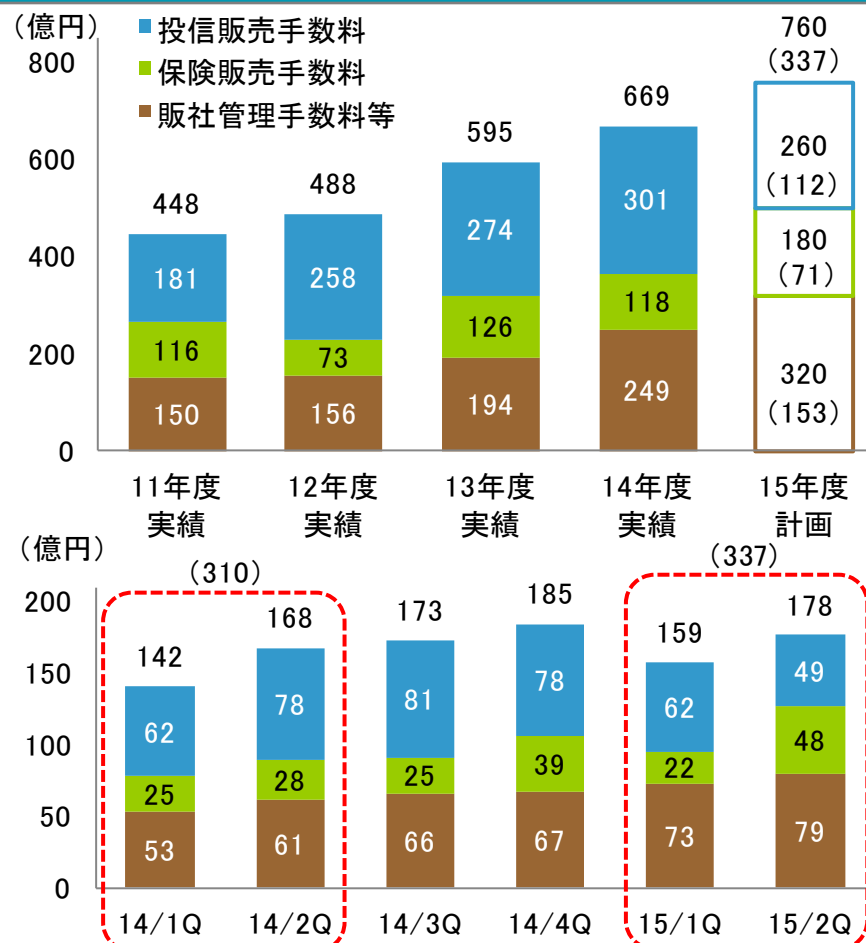
(億円)	15年度		15年度 通期計画
	上期実績	14上期比	
収益合計	337	27	760
投信販売手数料	112	△ 29	260
保険販売手数料	71	17	180
販社管理手数料等	153	38	320

投信・保険販売残高(単体)

(億円)	15年度		15年度 通期計画
	上期	14上期比	
販売額合計	10,077	△ 515	22,500
投信	6,199	△ 968	18,000
ファンドラップ・SMA	2,079	213	
保険	1,799	239	4,500

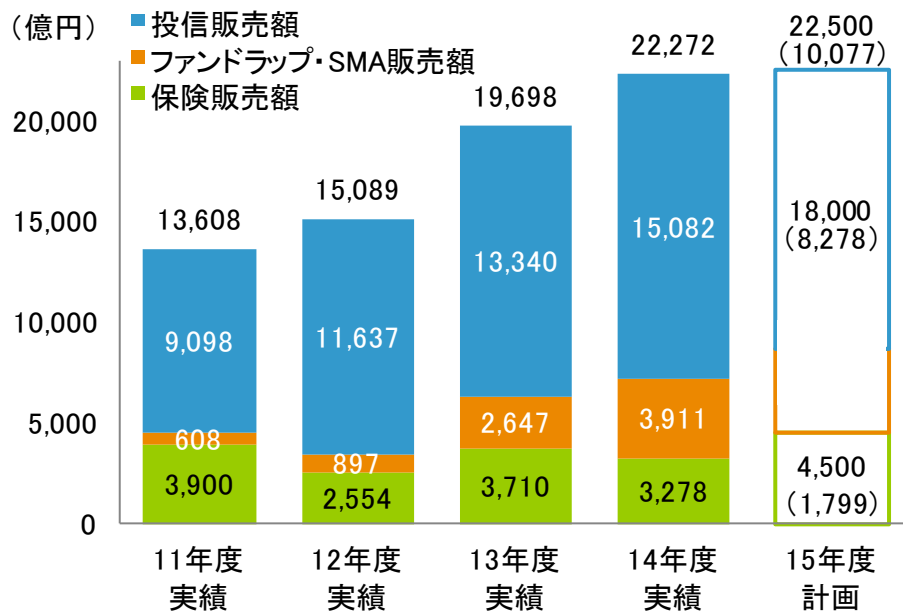
(億円)	15/3末		15/9末	増減
	15/3末	15/9末		
残高合計	58,373	56,531	△ 1,841	
投信	28,140	26,254	△ 1,886	
ファンドラップ・SMA	7,412	8,414	1,002	
保険	22,820	21,862	△ 957	

収益の推移(単体)

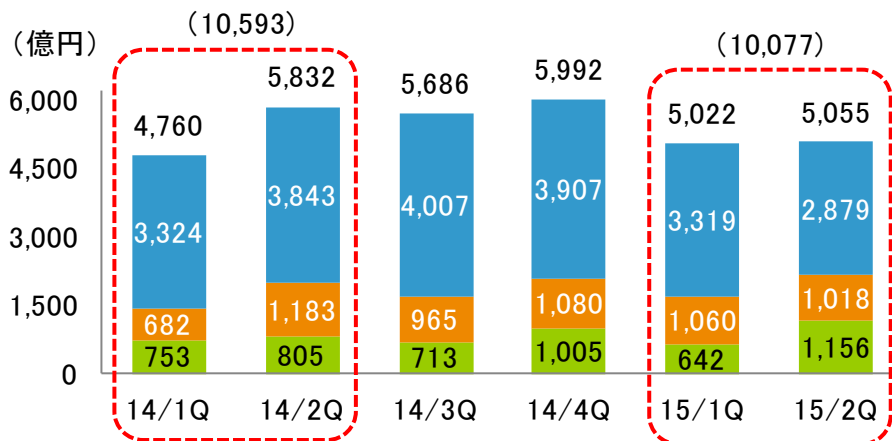
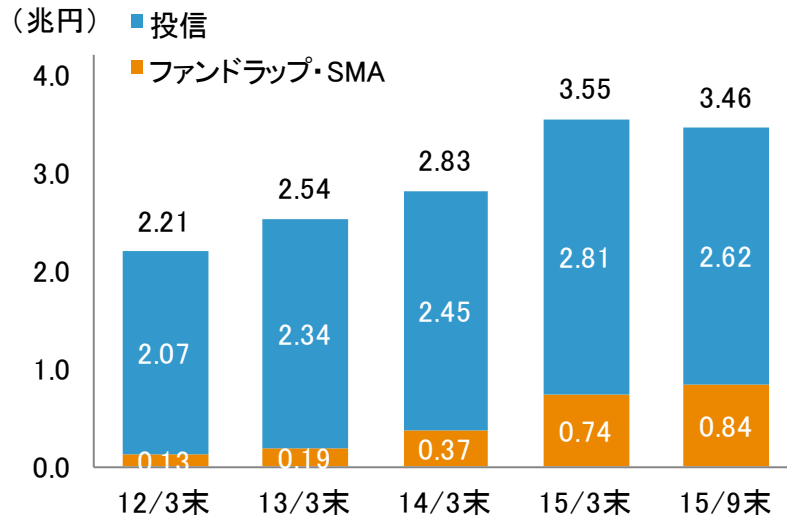


フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

販売額の推移



投信・ファンドラップ・SMA 残高推移

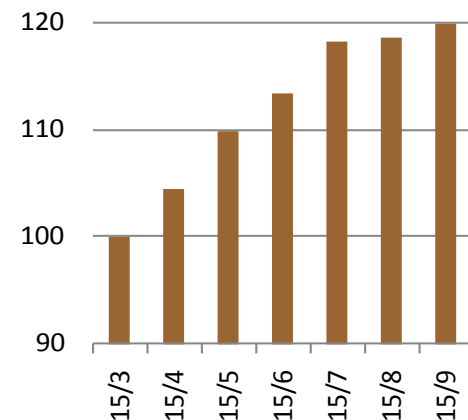


2Qの販売

ファンドラップ・SMAの安定的な販売実績
ラップセレクションの新しい保険メニューの貢献

ラップセレクション月次残高推移

(15/3末を100としたもの)



カッコ内は上期実績

フィービジネスの強化: ① 投信・保険等関連ビジネス

基本戦略

コア & サテライト® 戦略

サテライト



安定的に資産を増やす「コア」ポートフォリオ構築の考え方浸透

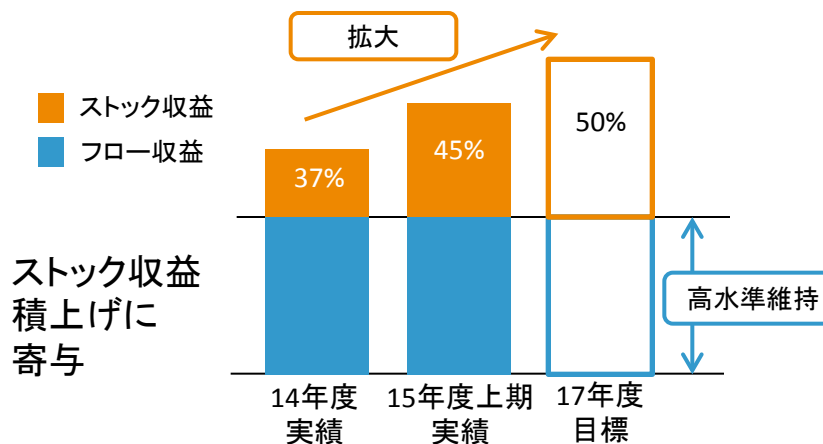
リターン積み上げを狙う「サテライト」の提供も一層強化

サテライト商品提供例

2015年6月	サテラップ(株式型)
2015年9月	ビジット・ジャパン(インバウンド関連日本株)
2015年10月	日本郵政株式/グループ株式ファンド
2015年10月	日本厳選割安株ファンド(繰上償還条項付)

重点施策

安定的収益拡大



コア・サテライトともに
顧客ニーズを迅速に商品に反映する
グループ・事業間連携/製販一体

機関投資家向け運用ノウハウ
迅速な商品提供



フィービジネスの強化: ①投信・保険等関連ビジネス

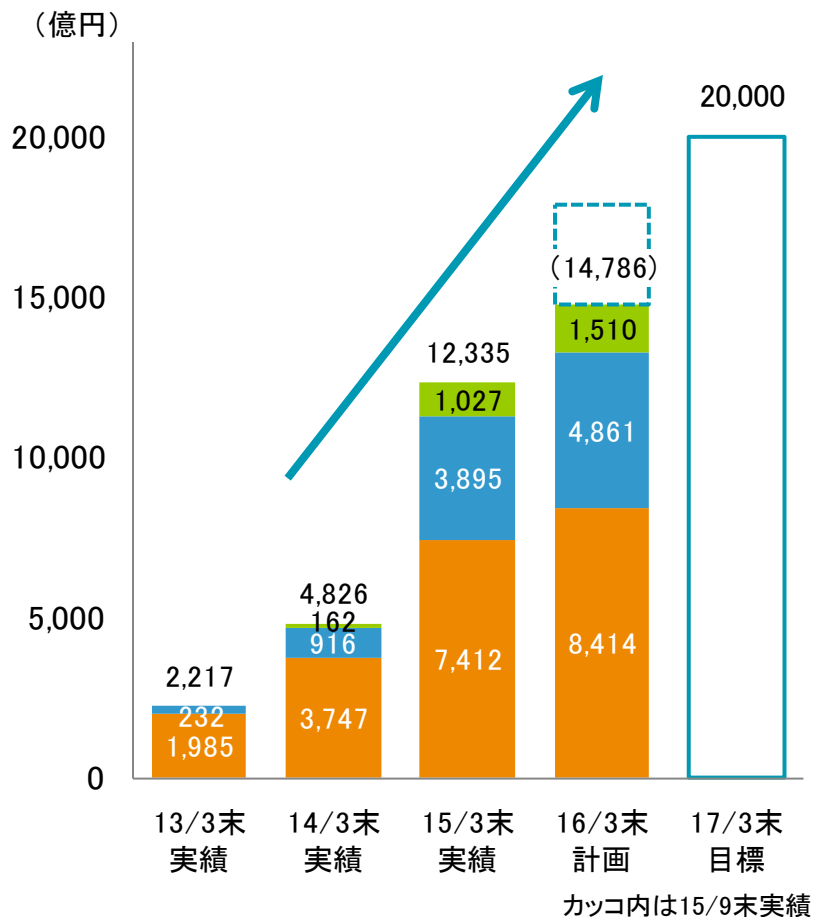
- ▶ 安定的収益であるストック収益拡大に大きく貢献
- ▶ 顧客ニーズを踏まえ、保険商品のラインアップも充実

『ラップセレクション』

保険	ラップライフ ラップパートナー ラップギフト (新型変額保険) (100万または 200万円～)	～「のこす」&「ふやす」～ 一時払保険料の一定保証と ラップノウハウを活用した運用を 組み合わせ
	コアラップ (1万円～)	安定型・成長型・切替型 ⇒NISAとの高い親和性
	サテラップ <株式型> (1万円～)	ラップ運用のノウハウを活用した サテライト商品 収益性を追求しつつ、安定性にも配慮
投資一任	SMA (3,000万円～)	オーダーメイドの投資一任商品
	ファンドラップ (500万円～)	リスク許容度に合わせた 5つの運用コース

商品ラインアップも拡充

『ラップセレクション』残高推移



※15/6月にサテラップ、15/8月にラップパートナー、15/10月にはラップギフトを追加
Copyright © 2015 SUMITOMO MITSUI TRUST HOLDINGS, INC. All rights reserved. 21

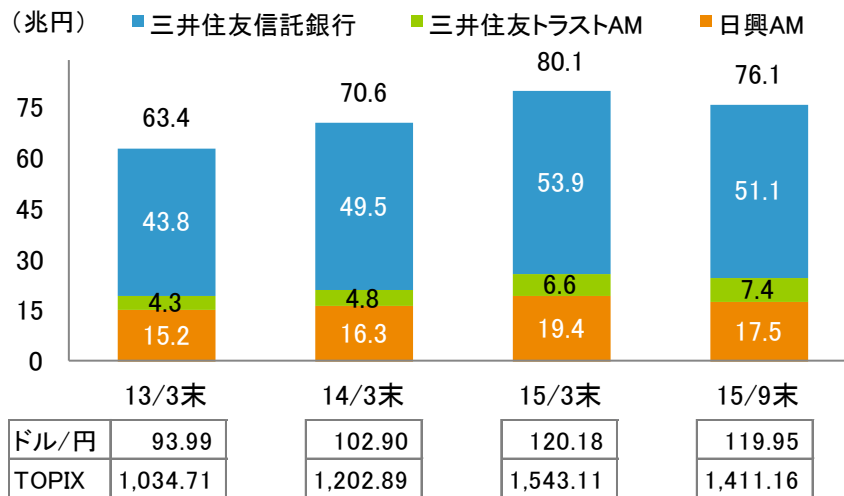
フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ 資産運用残高は、グループ全体では時価下落を主因に15/3末比3.9兆円減少の76.1兆円となる一方、三井住友トラストアセットは着実に残高を増加。資産管理残高は、投信受託残高の増加を主因に同11兆円増加の235兆円

資産運用残高の状況

(兆円)	15/3末		増減
	15/3末	15/9末	
資産運用残高合計(AUM)	80.1	76.1	△ 3.9
三井住友信託銀行	53.9	51.1	△ 2.7
年金信託	17.4	16.2	△ 1.1
指定単	14.3	13.2	△ 1.0
投資一任	22.1	21.6	△ 0.5
投信運用子会社	26.1	24.9	△ 1.1
三井住友トラストアセット	6.6	7.4	0.7
日興AM	19.4	17.5	△ 1.9

運用主体別資産運用残高の推移



収益の状況

(億円)	15年度		15年度 計画
	上期	14上期比	
三井住友信託銀行	327	16	640
事業粗利益	472	16	940
事務アウトソース費用	△ 144	△ 0	△ 300
グループ会社(業務純益)(*1)	109	39	
うち三井住友トラストアセット	32	11	
日興AM	65	26	

(*1) 寄与額ベース

資産管理残高の状況

(兆円)	15/3末		15/3末比
	15/3末	15/9末	
国内受託(*2)	223	235	11
(億ドル)			
グローバルカストディ(*3)	2,621	2,592	△ 28
ファンドアドミ	220	225	5

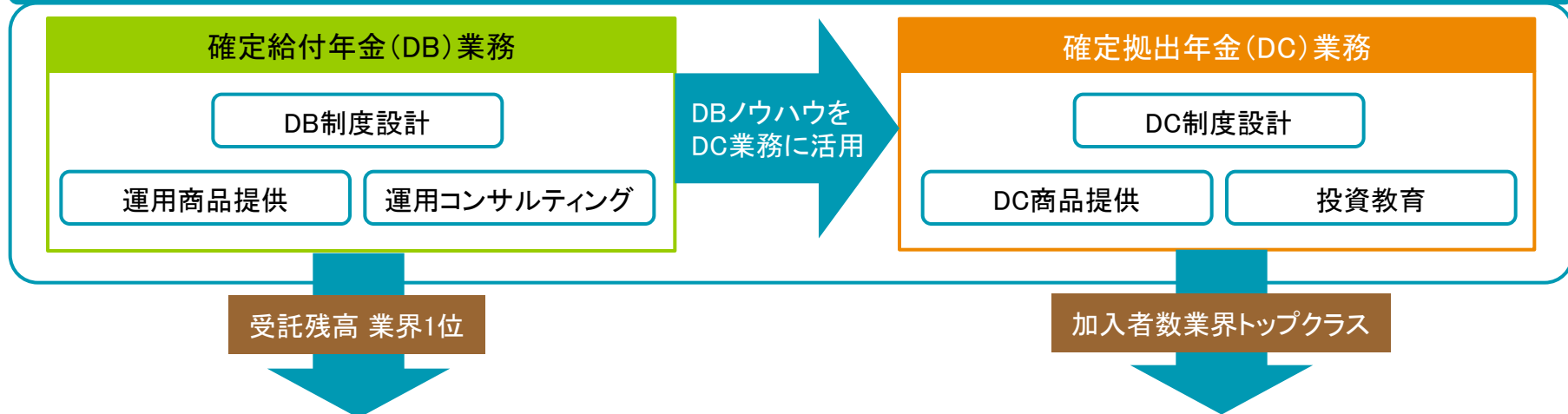
(*2) 三井住友トラスト・グループの合算信託財産残高

(*3) 米国三井住友信託銀行と三井住友トラストUKの合計

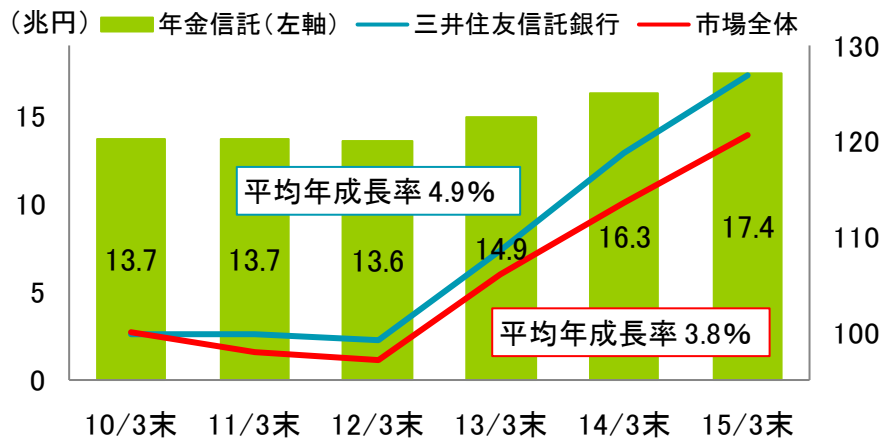
フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ 確定給付年金(DB)業務では信託1位を堅守。DB業務で培ったノウハウを確定拠出年金(DC)業務に活用、運用資産拡大に向けて着実に成長するDCマーケットにおいても確固たる地位を構築

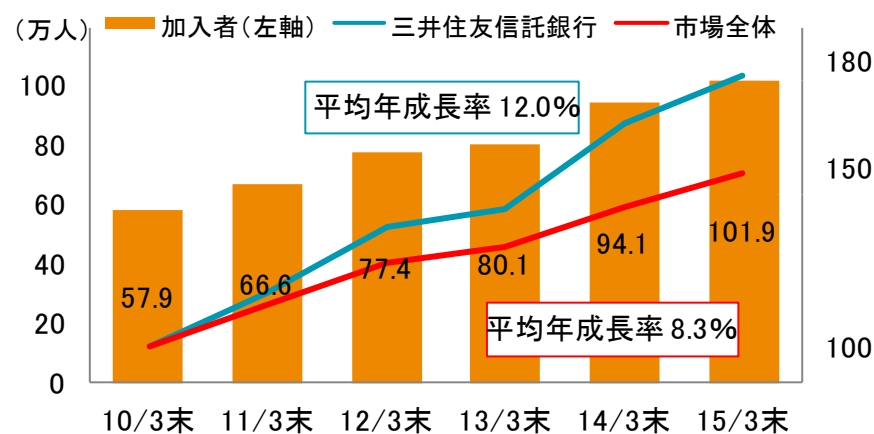
ワンストップ対応のDB業務・DC業務(運営管理機関・資産管理機関)



年金信託残高の推移 (右軸: 10/3末を100としたもの)



確定拠出年金加入者数の推移 (右軸: 10/3末を100としたもの)



フィービジネスの強化: ②受託事業

- ▶ 機関投資家向けビジネスで培った運用ノウハウ・コンサルティングの提供により、リテール層の資産形成をサポート
- ▶ 三井住友信託銀行のリテール顧客に留まらず、DC加入者、提携金融機関等の顧客へサービス提供先を外延的に拡大

三井住友信託銀行
リテール顧客基盤

- ◆ 機関投資家向けビジネスで培った運用ノウハウ・コンサルティングの提供
(ラップセレクションの提供、コア&サテライト提案)

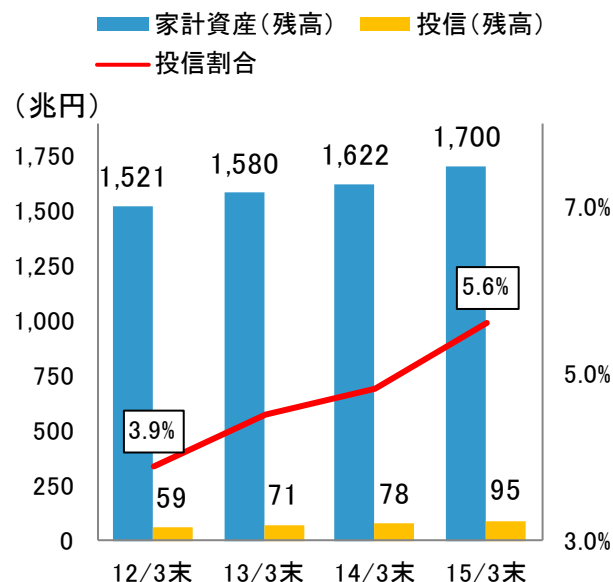
三井住友信託銀行
DC顧客基盤

- ◆ DB・DCワンストップ対応で運営管理機関受託
- ◆ 投資教育によるDC加入者の資産形成サポート
(DC投信に留まらず、積立投信プラン等の提供)

提携金融機関等
リテール顧客基盤

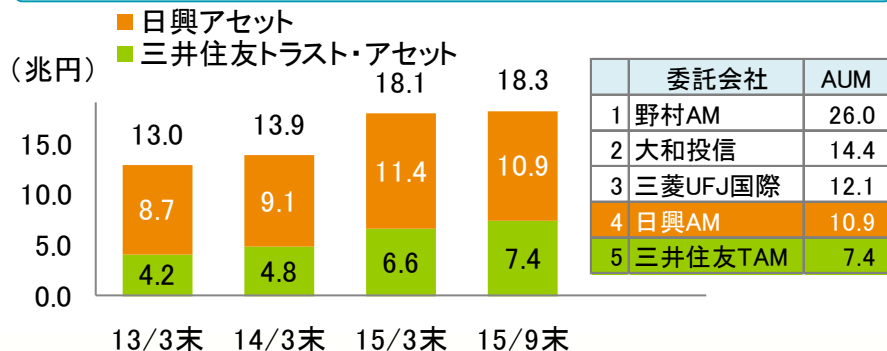
- ◆ 三井住友信託銀行による金融機関との提携戦略
(横浜銀行やゆうちょ銀行への運用機能の提供)
- ◆ 日興アセットの200社を超える販社網の活用

家計資産に占める投信残高の推移

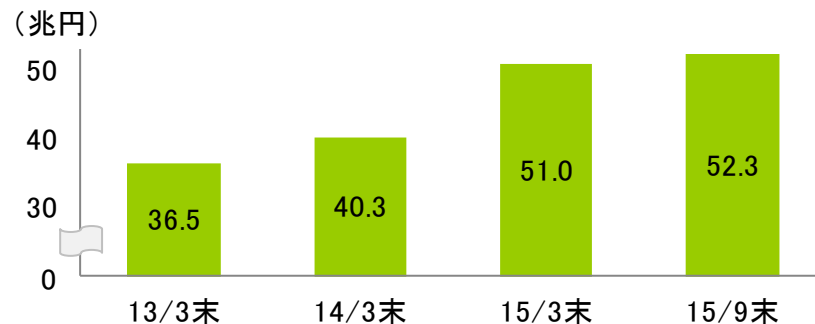


三井住友トラスト・グループ全体での 資産運用残高・資産管理残高の拡大

投資信託の運用残高(国内籍)



投資信託の受託残高(三井住友信託銀行)



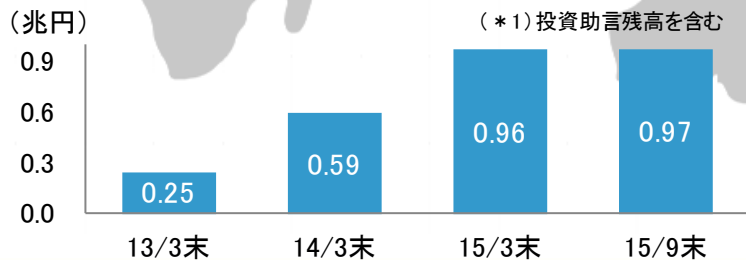
フィービジネスの強化: ②受託事業

▶ グループネットワークや外部金融機関との提携等を活用したグローバルな商品開発力・提供力の強化により、国内顧客基盤の拡充ならびに海外運用受託等の資産運用・管理ビジネスの更なるグローバル化を推進

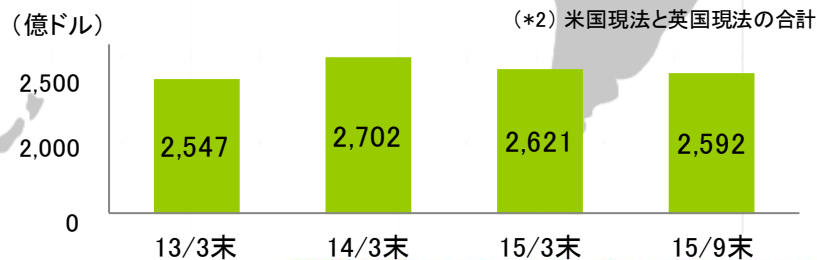
資産運用・管理のグローバル化



海外からの資産運用等受託残高 (三井住友信託銀行)



グローバルカストディ預かり資産残高



フィービジネスの強化: ③不動産事業

- ▶ 法人不動産仲介等手数料(三井住友信託銀行)は、着実に案件数を積み上げ、前年同期比13億円の増益
- ▶ リテール不動産仲介等手数料(三井住友トラスト不動産)は、第2四半期も好調を維持、同14億円の増益

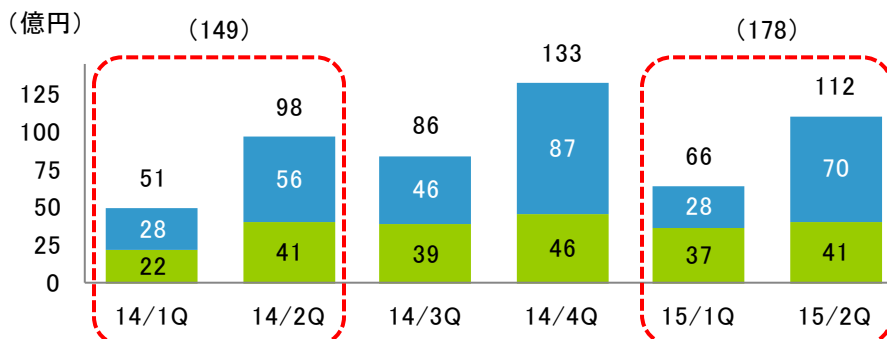
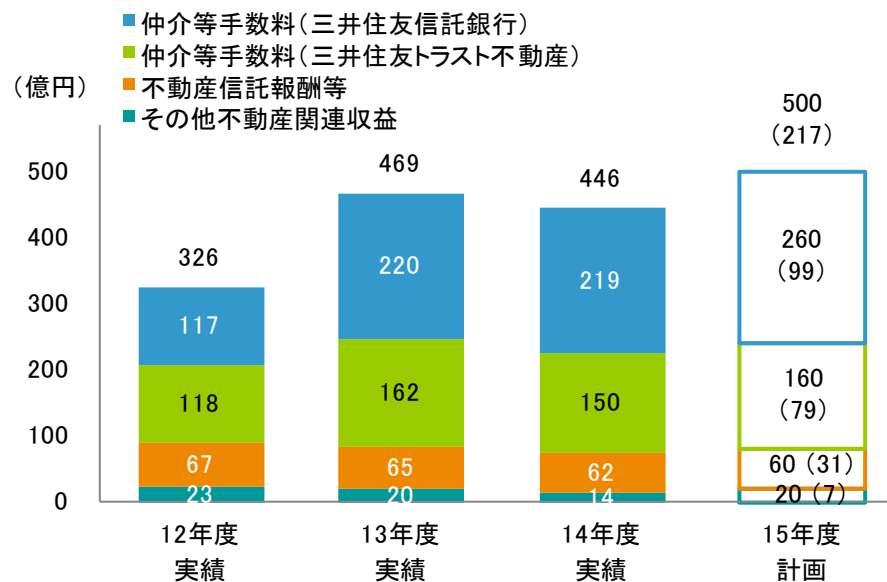
収益の状況(グループベース)

(億円)	15上期		15年度 計画
	実績	14上期比	
不動産仲介等手数料	178	28	420
三井住友信託銀行	99	13	260
三井住友トラスト不動産	79	14	160
不動産信託報酬等	31	0	60
その他不動産関連収益	7	△ 0	20
三井住友信託銀行	1	2	-
グループ会社	6	△ 2	20
合計	217	28	500
うち三井住友信託銀行	131	16	320

資産運用・管理残高の状況

(億円)	15/9末	
	15/3末比	
不動産証券化受託残高	124,333	5,283
REIT資産保管受託残高	94,682	6,745
投資顧問運用残高	7,856	△ 556
私募ファンド	3,842	△ 636
公募不動産投信	4,013	79

不動産事業収益の推移



フィービジネスの強化: ③不動産事業 -法人向け仲介-

環境認識

- ▶ REITの物件取得は過去最高に迫るペースで積み上がり、海外投資家の積極投資姿勢にも変化なし
- ▶ 都心部オフィスの空室率改善・賃料上昇トレンド継続
- ▶ 一方、企業の財務状況改善により資産売却は減少傾向、都心部中心に売り物件の減少が進展

下期の取組施策

情報量(顧客基盤)の拡大

既存顧客	大企業の潜在ニーズに対する提案営業強化
新規開拓	中堅・中小企業をターゲットに営業力強化

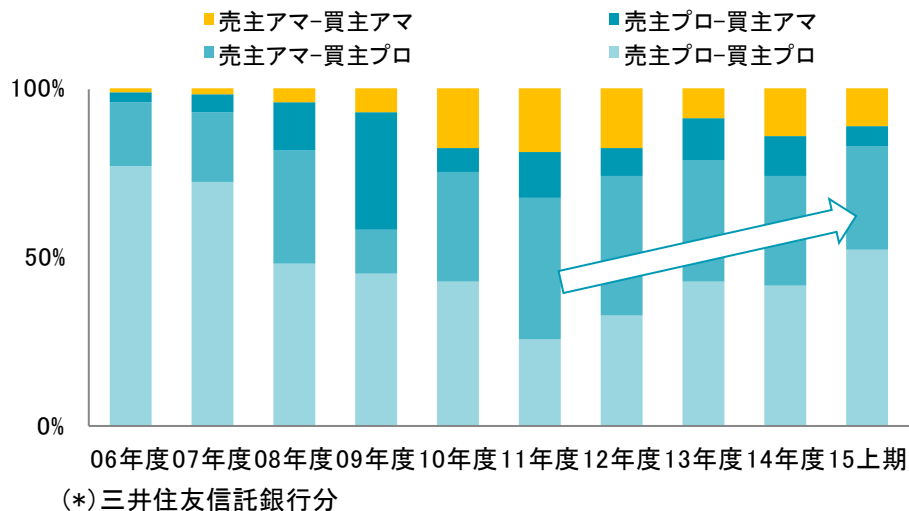
成約力の強化

戦力配置	市況や繁閑に応じた柔軟な戦力・組織運営
機会創出	東・名・阪一体営業での投資戦略提案
案件加工	建築コンサル、テナント営業等の付加価値

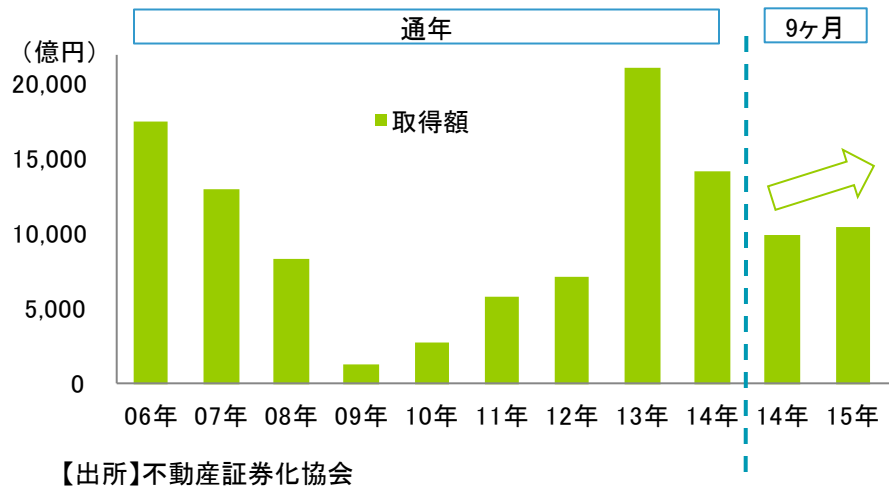
グローバル展開

対日投資	仲介、運用・管理、コンサルの総合提案
海外投資	提携先活用による日系企業進出サポート

法人向け仲介(物件規模10億円以上)の取引主体別推移(*)



REITの物件取得



フィービジネスの強化: ③不動産事業 -リテール向け仲介-

環境認識

- ▶ 中古住宅の購入ニーズは堅調に推移
- ▶ 不動産を活用した相続対策ニーズも引き続き旺盛
- ▶ 海外富裕層の対日不動産投資も活発に推移

下期の取組施策

営業力の強化

店舗戦略	新規出店、拡張移転による営業力強化
	法人向け営業センターの集約・再編
信託銀行との協働	リテール事業からの優良情報獲得
	不動産事業との大型物件ソーシング
戦力	取引ポテンシャルのある店舗への増員

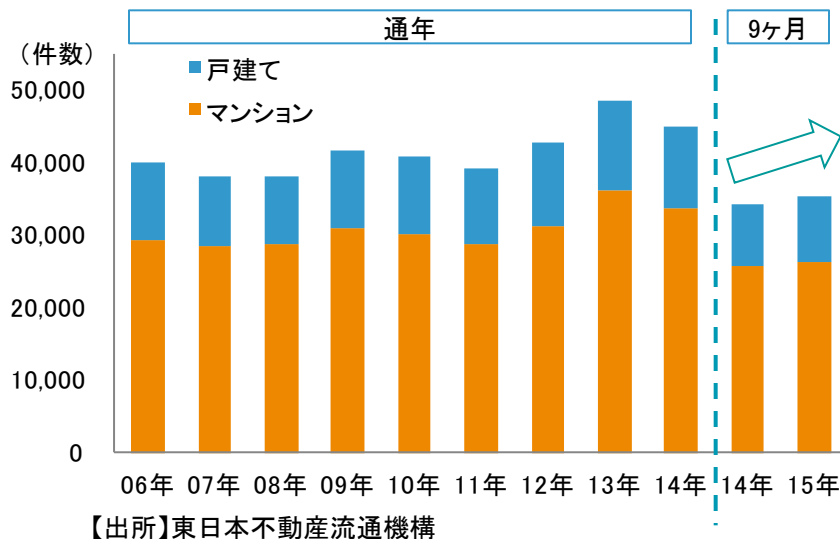
アライアンスの強化

提携先	親密デベロッパー、ハウスメーカーとの協働
新規開拓	業務提携先の拡充

グローバル展開

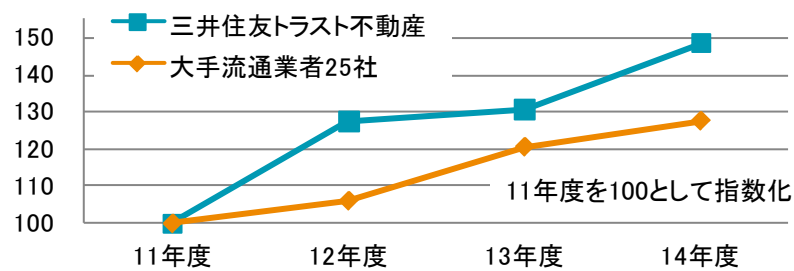
海外投資家	アジア主要都市での投資セミナー開催
	提携金融機関等からの案件紹介

首都圏中古物件の成約動向



不動産流通市場におけるポジション

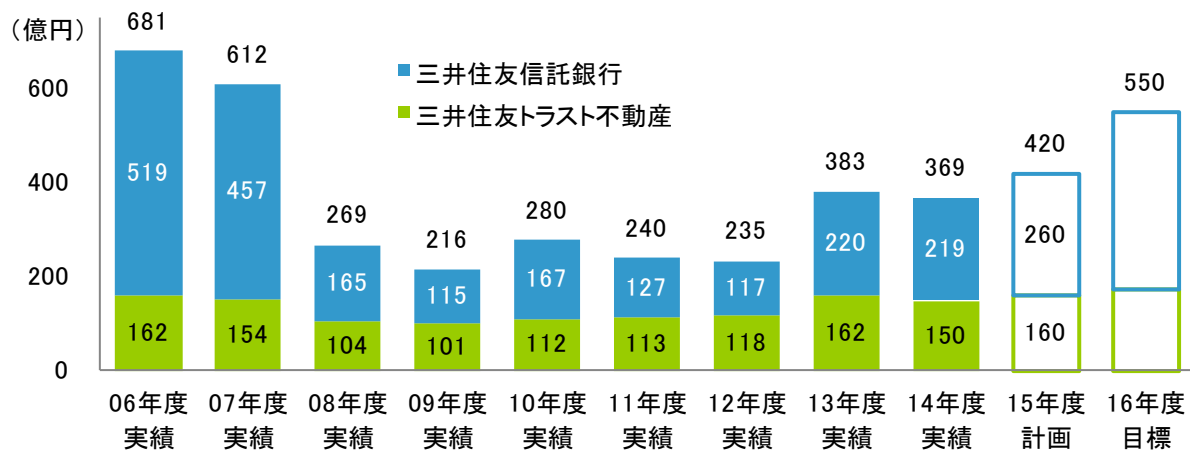
- ▶ 取扱高は市場を上回るペースで増加、グループ統合時点から約1.5倍の規模に拡大
- ▶ マーケットシェアも14年度は約6%にまで拡大



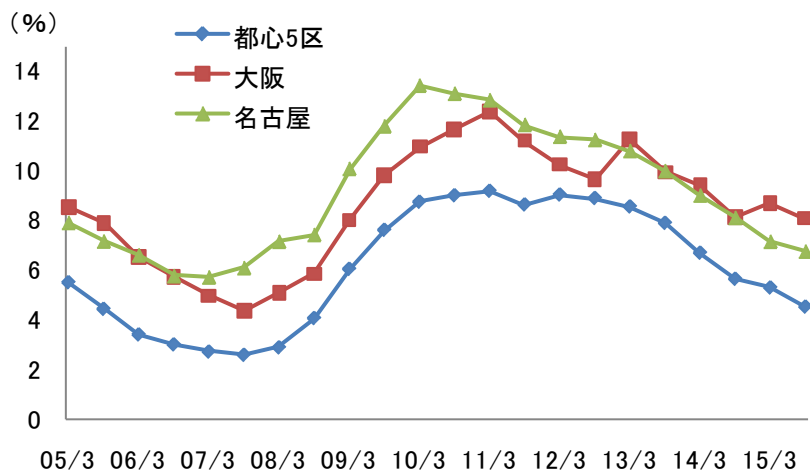
【出所】不動産流通推進センター「不動産業統計集」から当社作成

フィービジネスの強化: ③不動産事業

不動産仲介手数料の推移

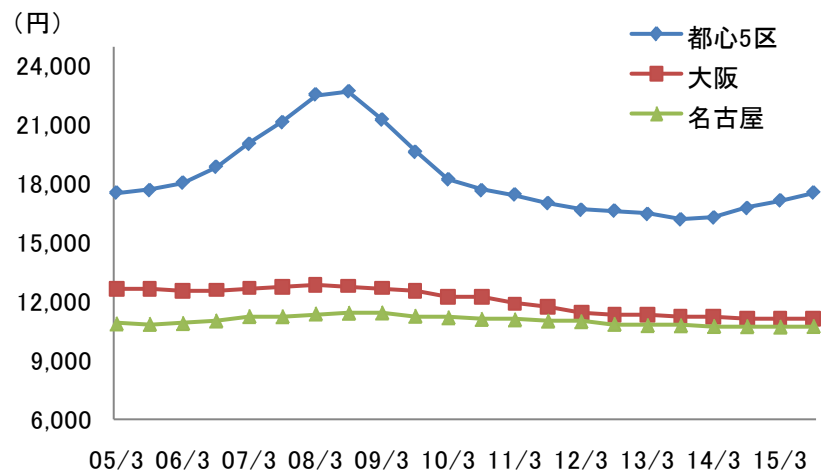


オフィス空室率の推移



【出所】三鬼商事

オフィス賃料の推移

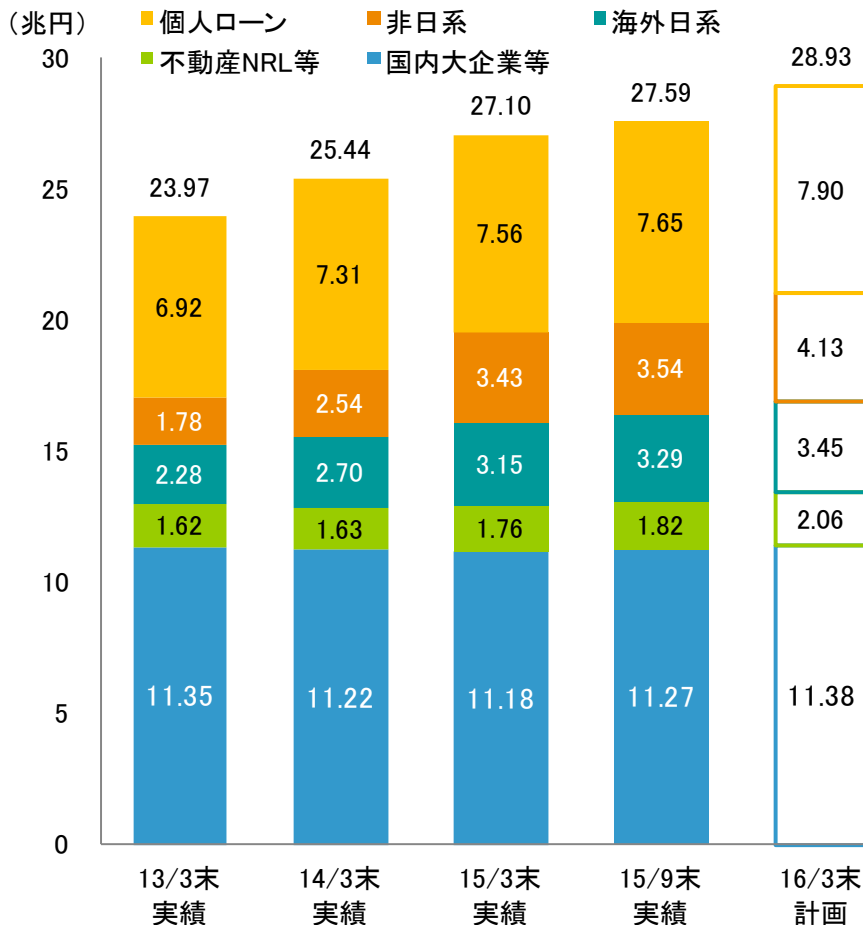


【出所】三鬼商事

基礎収益力の強化: クレジットポートフォリオ戦略

- ▶ クレジットポートフォリオ残高は、海外向け与信拡大を主因に、15/3末比0.49兆円増加の27.59兆円
- ▶ 堅調な資金需要が見込める海外向け与信、個人ローンおよび当社が強みを有するプロダクト関連与信に注力

クレジットポートフォリオの推移



(*1) 海外における不動産NRL等は非日系向け与信に含みます。

個人向け

- ▶ 効率的な営業体制と低い信用コストによる競争力のある金利提示、適切な取組対象の拡大により残高積み上げ

非日系

- ▶ 中国経済減速の影響等に留意しつつ、地域・期間等に応じたメリハリある取組みによる残高拡大
- ▶ 新たな取組分野の拡充
- ▶ 国内市場で培ったノウハウを活かした与信展開
- ▶ 主要外銀との協業、ソーシングの更なる強化

海外日系

- ▶ 商社、製造業(販売金融等)向け与信
- ▶ 日系企業が関与するPF・船舶ファイナンス
- ▶ アジア拠点の拡充による顧客基盤の一層強化
- ▶ DBSI・BIDV・リライアンス等、提携先の機能活用

不動産NRL等

- ▶ 存在感高まる外資・ファンド案件の選別的取組
- ▶ REIT市場の堅調を捉えた案件取組の強化

国内大企業等

- ▶ 大企業等の資金需要は引き続き弱含み
- ▶ M&A案件等にかかる資金ニーズの着実な取込み

基礎収益力の強化:海外向け与信

海外向け与信の状況

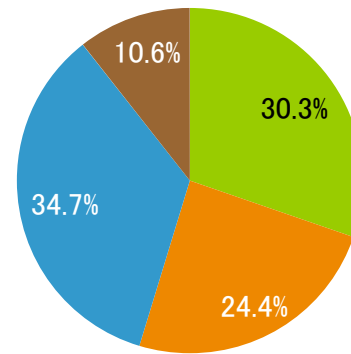
(億円)	15/3末	15/9末	増減	15年度 計画
	実績	実績		
非日系向け与信残高	34,363	35,480	1,117	+7,000
うち貸出	29,247	31,473	2,225	
海外日系向け与信残高	31,515	32,996	1,481	+3,000
うち貸出	29,796	31,280	1,484	
海外向け与信残高合計	65,878	68,476	2,598	+10,000
うち貸出	59,043	62,754	3,710	

(ドル円レート) (120.18) (119.95) (△ 0.23)

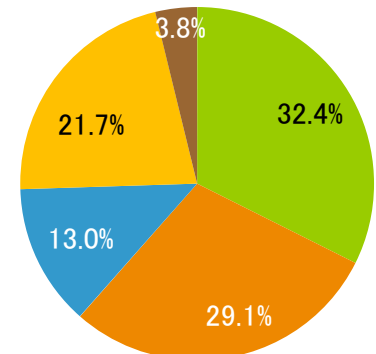
(注)上表の他に支払承諾等が15/9末で221億円あります。(15/3末比△130億円)

海外向け与信の地域別構成

非日系与信
(最終リスク国ベース)



海外日系与信
(所在国ベース)



■アジア・オセアニア ■北米 ■欧州 ■その他

■アジア・オセアニア ■北米 ■欧州 ■中南米 ■その他

非日系向け与信のプロダクト別取組み

コーポレート

・高格付先を中心に地域特性も踏まえ選別取組

アセット ファイナンス

<不動産ノンリコース・ローン>
 ・欧州での領域拡大と北米での新規取組開始
 <航空機ファイナンス>
 ・有力航空会社、リース会社への直接ソーシング拡大
 <船舶ファイナンス>
 ・知見を活かした自己ソーシングとCACIBとの協業拡大

プロジェクト ファイナンス

・スポンサーやECA、オフテイカーを厳選して取組み
 ・主要外銀と協働でインフラファイナンスにも積極取組

ストラクチャード ファイナンス

・高格付の北米CLO・ABS・RMBS中心に取組み
 ・流動性に配慮しつつ、投資適格債も取組対象に

アジア展開 ～泰国三井住友信託銀行の開業～

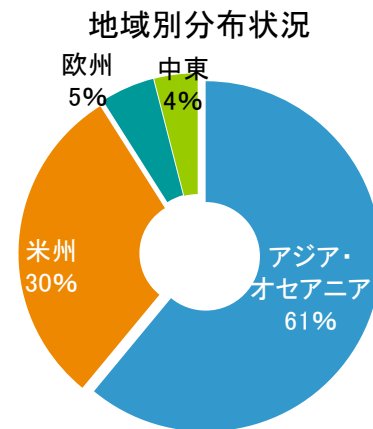
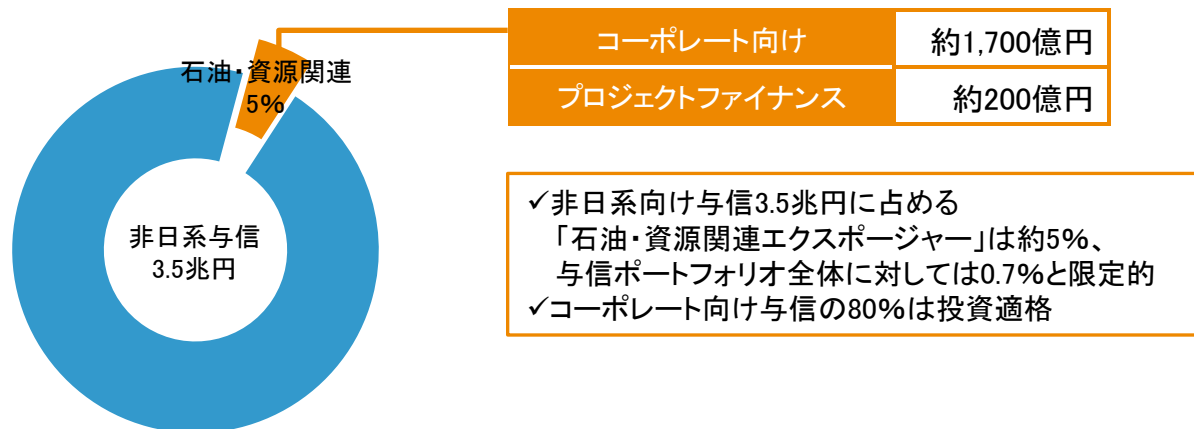
- ▶ 15年10月28日に開業(タイバーツを取り扱える4番目の邦銀)
 <日系企業取引>
- ▶ 資金需要の強い製造業、商社等中心に優良資産を積み上げ
 <非日系企業取引>
- ▶ 現地優良企業やマルチナショナル企業に加え、日系企業の
 協業先へのアプローチを強化

5年で3,000億円規模の資産積み上げを計画

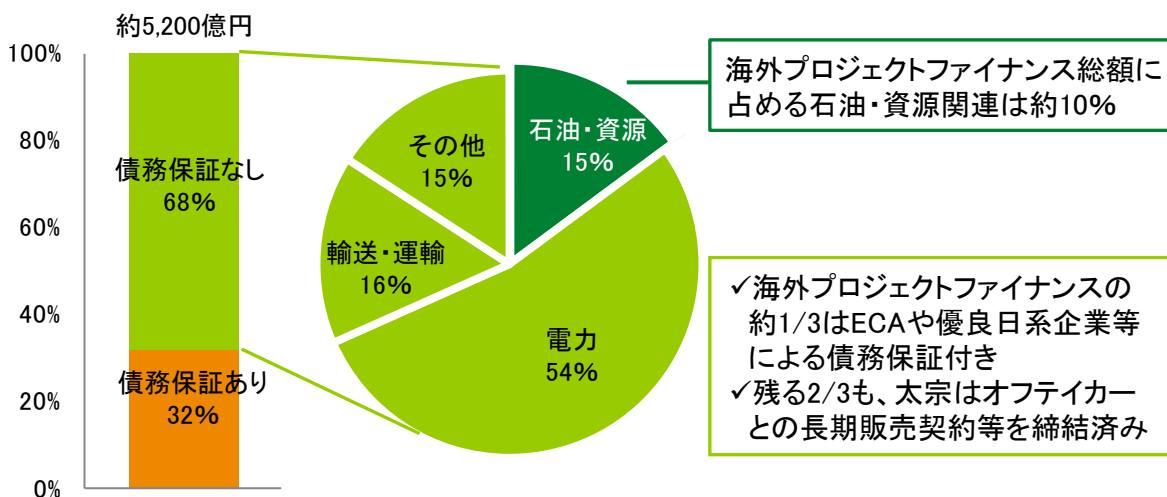
将来的には、国内で培った流動化ノウハウを活用した債権流動化ビジネスや、信託銀行ならではの資産運用、不動産関連業務の展開も視野に入れる

基礎収益力の強化:海外向け与信の質

非日系向け与信における石油・資源関連エクスポージャー



海外プロジェクトファイナンスの内訳



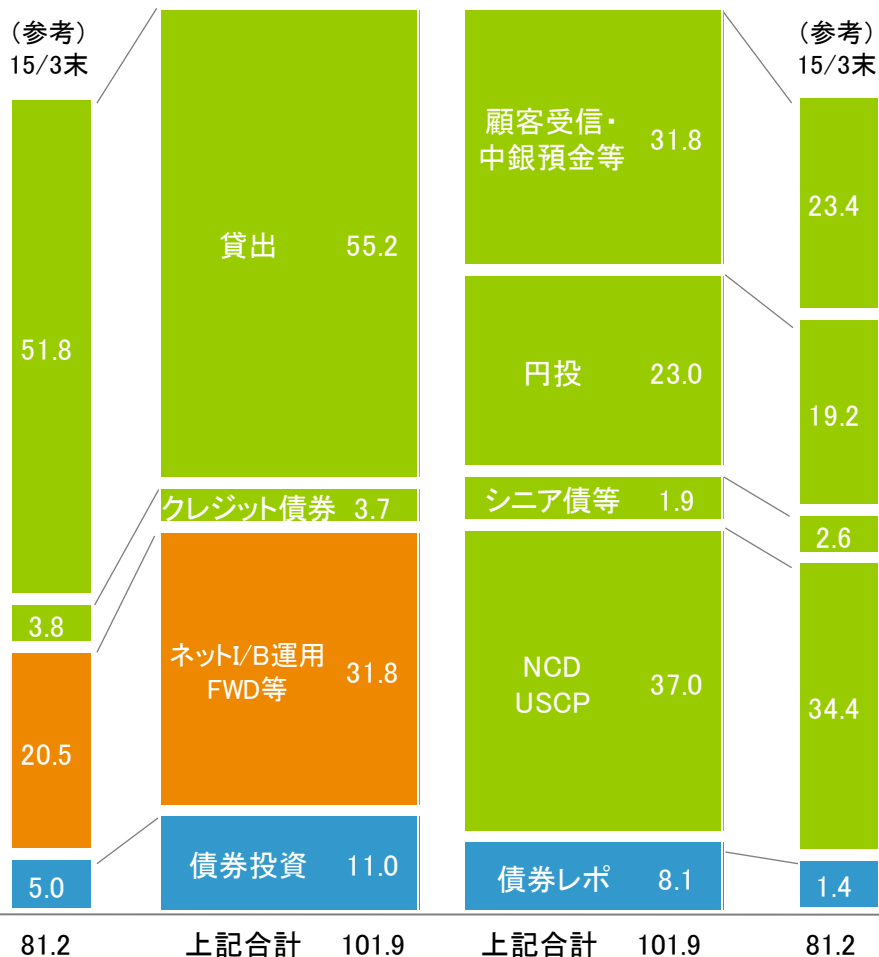
ロシア・GIIPS向けエクスポージャー

ロシア	なし
ギリシャ	なし
アイルランド	なし
イタリア	約70億円
ポルトガル	なし
スペイン	約70億円

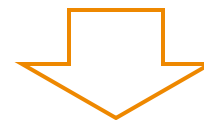
基礎収益力の強化: 外貨流動性確保

- ▶ 外貨資金繰りは、円投による安定的調達と中銀預金・NCD・USCP等の低コスト調達により、安定性、コストに配慮した調達構造を構築
- ▶ 短期資金の余剰を反映し、ネットI/Bポジションは300億ドル超の運用ポジション

外貨B/Sの状況(15/9基準)(単位:10億ドル)



- 円投(CCS)・社債発行等による安定調達構造の確保
- 法人・個人の顧客や中央銀行からの受信拡大
- 投信運用会社との取引拡大
- NCD・USCP等の低コスト調達手段の効果的な活用



中長期の安定的調達手段を中心に、調達先の分散、調達手段の拡充を通じて、流動性リスクと調達コストのバランスを取りつつ、外貨バランスシートを拡大

<調達手段の拡充に向けた新たな取組>

- 15年10月にカバード・ボンドの発行プログラムを設定、同11月に第1回債(5年・5億ドル)を発行

基礎収益力の強化:個人ローン

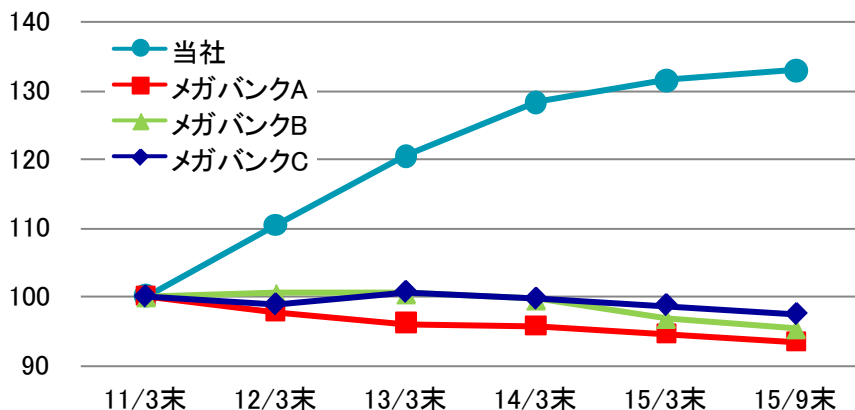
- ▶個人ローン実行額(単体)は、三井住友信託銀行での着実な積み上げに加え、住信SBIネット銀行の代理店ローンの寄与も拡大したことから、前年同期比443億円増加の4,533億円
- ▶個人ローン残高(単体)は、15/3末比865億円増加の76,507億円、引き続き増勢を維持

実行額および残高(単体)

(億円)	14上期	15上期	増減	15年度 計画
	実績	実績		
個人ローン実行額	4,089	4,533	443	10,900
うち住宅ローン実行額	3,568	4,084	515	10,000

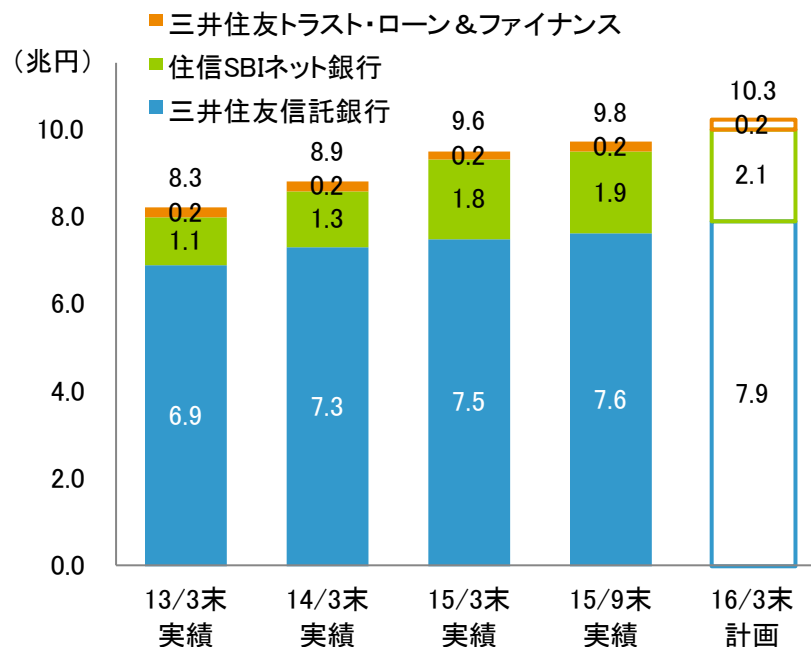
(億円)	15/3末	15/9末	増減	16/3末 計画
	実績	実績		
個人ローン残高	75,642	76,507	865	79,000
うち住宅ローン残高	70,762	71,538	776	74,000

住宅ローン残高(単体)の推移(11/3末を100としたもの)



【出所】各社開示資料

個人ローン残高の推移



三井住友トラスト・ローン&ファイナンス

・銀行とは異なる顧客層を対象に住宅ローンや、不動産担保ローンを提供

住信SBIネット銀行

・インターネット銀行の特徴を活かし、エリアを問わず、利便性の高いローンを提供

三井住友信託銀行

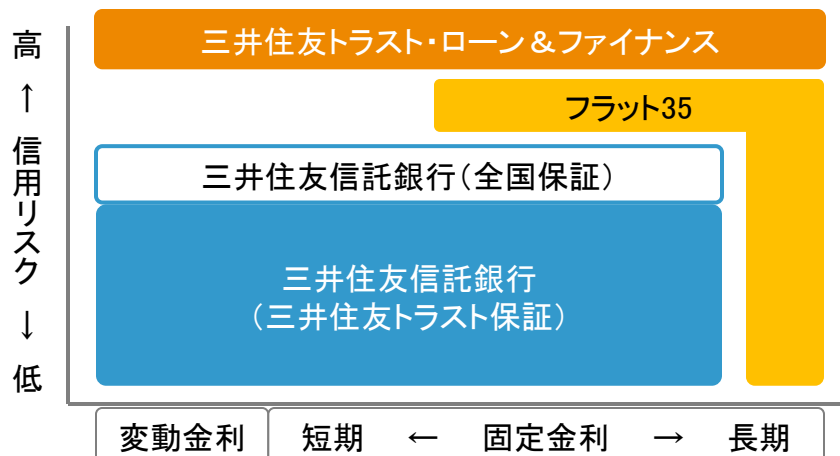
・不動産業者ルートを活用し、大都市圏中心に効率的に住宅ローンを提供

基礎収益力の強化:個人ローン

- ▶ 効率的な営業体制により優良顧客を獲得、低い信用コストにより競争力のある金利水準を提示する基本戦略を継続
- ▶ クロスセルによる収益性の向上と事務合理化による効率性の改善を進め、ローン営業力を拡充

セグメント別の住宅ローン戦略

住宅ローンのセグメント別取扱イメージ



収益性・効率性の向上に向けた取り組み

クロスセルによる収益性向上

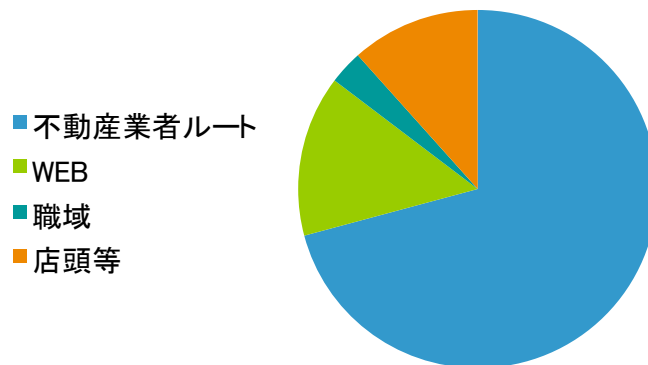
- ▶ 事務フロー見直しによるクロスセル時間の捻出
- ▶ 資産運用商品や保険付保による収益性の向上

事務集約による効率性向上

- ▶ 債権管理業務の本部集約により、店部負担の軽減を推進
- ▶ 捻出された営業時間で、住宅ローン営業の拡充

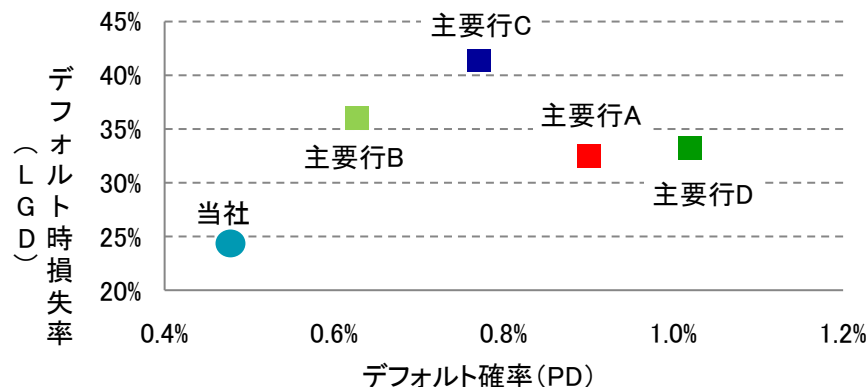
不動産業者ルート、WEB等による効率的営業体制

[住宅ローン案件獲得チャネル]



信用コストの低い優良顧客層の獲得

[住宅ローンPD・LGD比較]



【出所】15/3期各社開示資料

三井住友トラストクラブ

三井住友トラストクラブの概要

- ▶ 12月末までにシティカードジャパンの全株式譲渡完了予定
- ▶ 新社名は「三井住友トラストクラブ」
- ▶ 「ダイナースクラブカード」の日本独占発行権

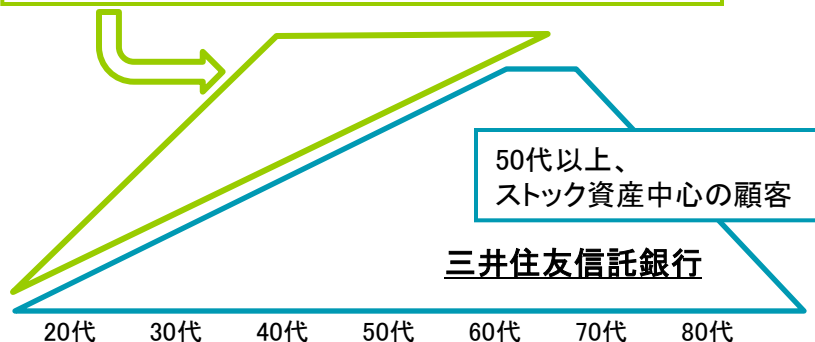
取得の狙い

- ▶ クレジットカード事業そのものの成長
- ▶ サービスの相互供与によるシナジー
- ▶ 優良な顧客基盤の獲得・既存の顧客基盤の補完

顧客基盤強化

三井住友トラストクラブ

カード会員数74万人(15/3末) 30~50代が67%
医師・弁護士・企業オーナーなどフロー収入の多い顧客



補完性のある優良な顧客層

ビジネス戦略

カードビジネスの拡大

- ▶ 提携チャネル拡充
ダイナース会員の顧客プロフィールにマッチした団体や加盟店を通じた拡販

シナジー効果の発現

リテール

- ▶ 当社グループの顧客向けカードサービス
- ▶ 三井住友トラストクラブ顧客向けの金融関連サービス
(資産運用、相続・贈与、事業承継、不動産等)

ホールセール

- ▶ 当社取引先への法人向けサービス
(カード決済ネットワークを利用した経費・旅費精算サービス、コーポレートカード等)
- ▶ 企業オーナー会員や加盟店との取引機会

外資系企業とのビジネス機会拡充

- ▶ 日本に拠点を有するグローバル企業向けコーポレートカードビジネスなど

自己資本の状況 および財務・資本政策

自己資本

- ▶ 普通株式等Tier1比率は、信用リスクを中心としたリスクアセットの増加を主因に、15/3末比0.20ポイント低下の10.08%
- ▶ 調整項目等を全て考慮した完全実施ベース(試算値)は、同0.32ポイント低下の10.57%

[自己資本比率等の状況]
(国際統一基準)(連結)

(億円)	15/3末	15/9末	増減
	実績	速報値	
総自己資本比率	15.57%	15.38%	△ 0.19%
Tier1比率	11.45%	11.85%	0.40%
普通株式等Tier1比率	10.28%	10.08%	△ 0.20%
総自己資本	29,382	30,210	827
Tier1資本	21,606	23,284	1,677
普通株式等Tier1資本	19,398	19,800	401
基礎項目	20,702	21,063	360
調整項目	△ 1,303	△ 1,262	40
その他Tier1資本	2,208	3,483	1,275
Tier2資本	7,775	6,925	△ 850
リスク・アセット	188,684	196,378	7,693
信用リスク	176,415	183,166	6,750
マーケット・リスク	3,801	4,407	606
オペレーショナル・リスク	8,467	8,804	336
フロア調整額	-	-	-

<参考> 完全実施ベース(試算値)

普通株式等Tier1比率	10.89%	10.57%	△ 0.32%
普通株式等Tier1資本	20,400	20,634	234
リスク・アセット	187,271	195,139	7,867

「完全実施ベース」とは調整項目等に係る経過措置を考慮せずに算出した試算値

【自己資本増減要因】

- ① 普通株式等Tier1資本: +401億円
・純利益: +860億円、その他有価証券評価損益: △177億円
- ② その他Tier1資本: +1,275億円
・永久劣後債の発行: +1,200億円
- ③ Tier2資本: △850億円
・劣後債の発行・償還等: △786億円(発行300、償還等△1,086)

【リスク・アセット増減要因】

- ④ 信用リスク: +0.6兆円
・事業法人等向け貸出の増加+0.3兆円

(億円)	15/9末 試算値	リスク・ アセット対比	15/3末比
普通株式等Tier1資本	20,634	(10.57%)	234
基礎項目	23,791	(12.19%)	132
うちその他の包括利益累計額(*1)	4,919	(2.52%)	△ 377
調整項目	△ 3,157	(△ 1.61%)	101

(*1) うちその他有価証券評価差額: 4,611億円

[その他の健全性規制比率の状況]
(連結)

(億円)	15/9末	15/3末比
レバレッジ比率	4.52%	-
Tier1資本の額	23,284	1,677
総エクスポージャーの額	514,251	36,444
流動性カバレッジ比率(*2)	165.0%	6.0%
適格流動資産の額(*2)	132,035	17,051
純資金流出額(*2)	80,430	7,695

(*2) 当四半期における各月末の平均値。「15/3末比」は第1四半期との比較を記載。

自己資本:バーゼルⅢ規制対応

- ▶ 利益蓄積、資本調達手段の活用、効率的なリスク・アセットコントロールによる各資本比率の着実な向上
- ▶ 政策投資株式の着実な削減により資本の変動要因を抑制
- ▶ 流動性規制の導入を踏まえ、流動性リスクと調達コストの最適なバランスの追求に向け、体制高度化を継続

	規制要求水準	15/9末実績	
自己資本比率	<u>7.00%</u> (*1) (13/3末導入済み) (19/3末完全実施)	10.57%(*2)	<ul style="list-style-type: none"> ▶ その他Tier1資本の調達によりTier1資本を拡充 <15/9 永久劣後債 1,200億円発行> Tier1比率 +0.63% (*3) レバレッジ比率 +0.25% (*3) ▶ 資本の状況や市場環境等をふまえて、適格旧Tier1資本調達手段の償還に対応しつつ、規制上認められた資本レバレッジを活用し、効率的な資本活用を継続
レバレッジ比率	<u>3.0%</u> (15/3末開示開始) (18/3末導入予定)	4.52%	
流動性カバレッジ比率 (LCR)	<u>100%以上</u> (15/3末導入済) (19/3末完全実施)	165.0%	<ul style="list-style-type: none"> ▶ NSFRは算出ルールが未確定ながら、足下試算では100%を超えており、規制要求水準は確保できる見通し ▶ 流動性リスクと調達コストの最適バランスを追求 定期的なモニタリングに加え、コントロール体制の高度化を継続
安定調達比率 (NSFR)	<u>100%以上</u> (18/3末導入予定)		

(*1) 普通株式等Tier1比率+資本保全バッファの要求水準 (*2) 普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)の試算値 (*3) 発行直前期末(15/6末)の計数を基に算出

財務・資本政策の 基本的な考え方

質・量ともに充実した自己資本を確保し、健全な財務基盤を強化するとともに、資本効率性の向上を追求することにより、株主利益の最大化を目指すことを基本的な考え方とする

資本政策

普通株式等Tier1比率10%程度を当面の目標値とする

政策投資株式の 削減方針

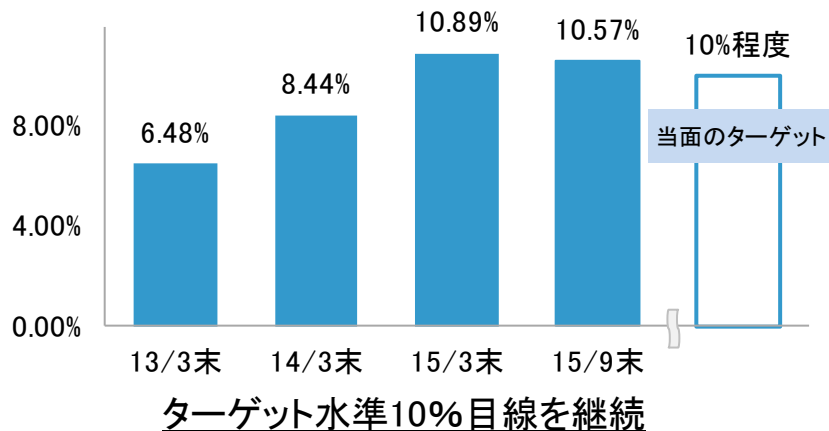
2014年度から3年間で500～1,000億円規模の削減を目指す
ヘッジ取引の活用により経済価値の変動リスクを適切にマネージ

株主還元に係る 基本方針

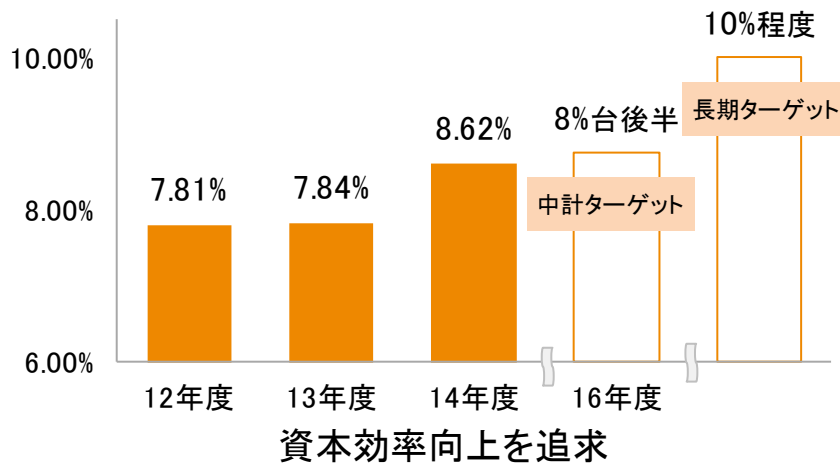
業績に応じた株主利益還元策として、普通株式配当につき、連結配当性向30%程度を目処とする配当還元を維持しつつ、利益成長機会とのバランスや資本効率性改善効果を踏まえた自己株式取得等の実施により、中期的に株主還元の強化を目指すこととする

財務・資本政策：主要指標の推移

普通株式等Tier1比率(完全実施ベース)

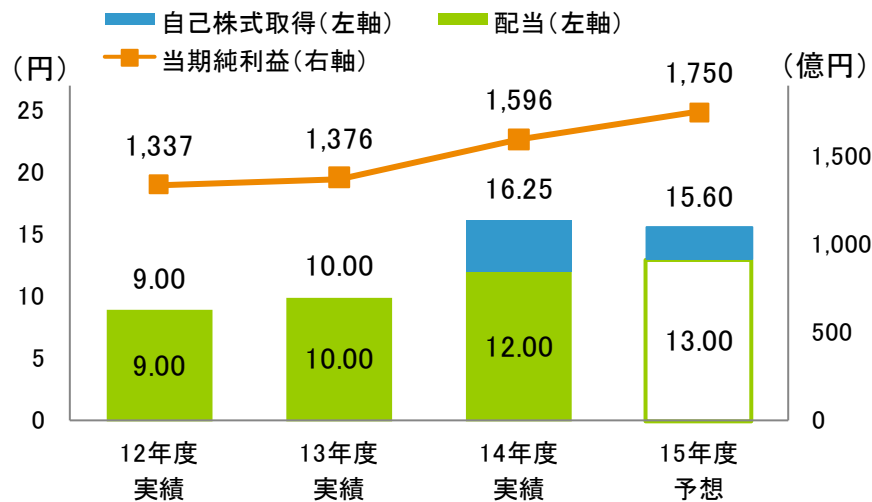


株主資本ROE

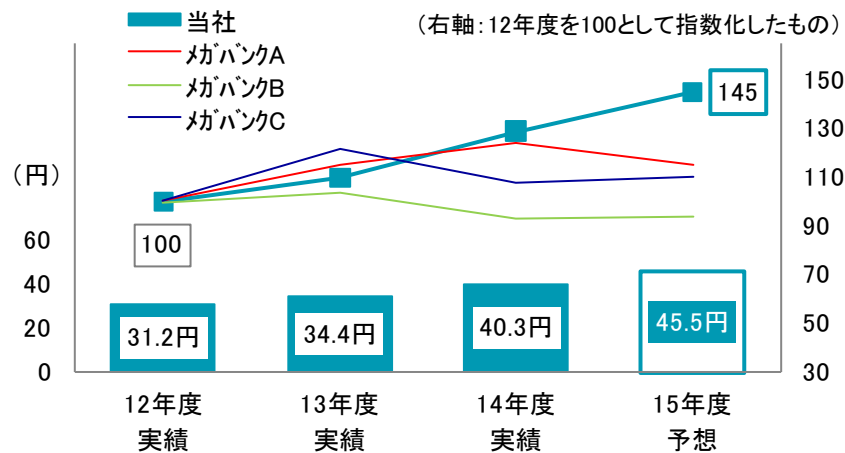


(*1) 12年度に実施した公的資金返済に伴う自己株式取得(1,995億円)を除く
 (*2) 自己株式取得に関する1株当たり還元額は「取得価額÷期末発行済株式総数(自己株式除き)」にて算出

当期純利益と1株当たり還元額 (*1, *2, *3)



1株当たり当期純利益(EPS) (*3, *4)

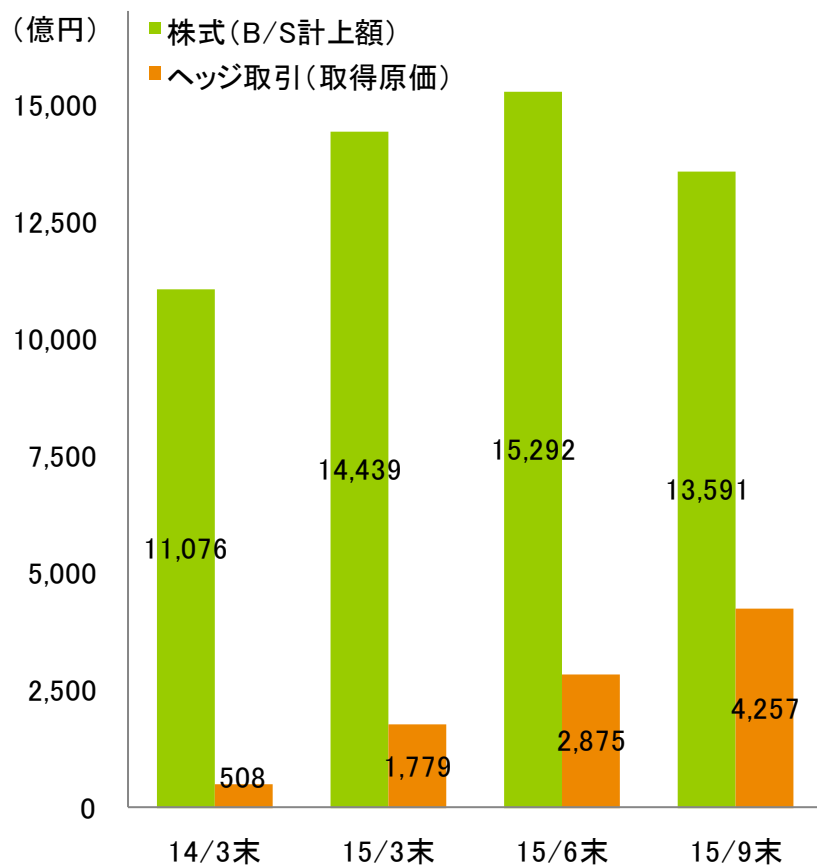


(*3) 「当期純利益」はグループ連結ベースの「親会社株主に帰属する当期純利益」
 (*4) 15年度予想は15年11月13日時点における各社開示資料に基づき算出

株式リスクへの対応

- ▶ 政策投資株式の評価益をヘッジ取引により経済的にヘッジ、純資産に対する株価変動リスクを縮小
- ▶ 14年度下期以降に保有株式全体へのヘッジオペレーションを本格化、15年度上期にヘッジ取組みを大きく拡大
- ▶ 株式市場の変動に対し、その他有価証券評価差額のボラティリティ低減に効果

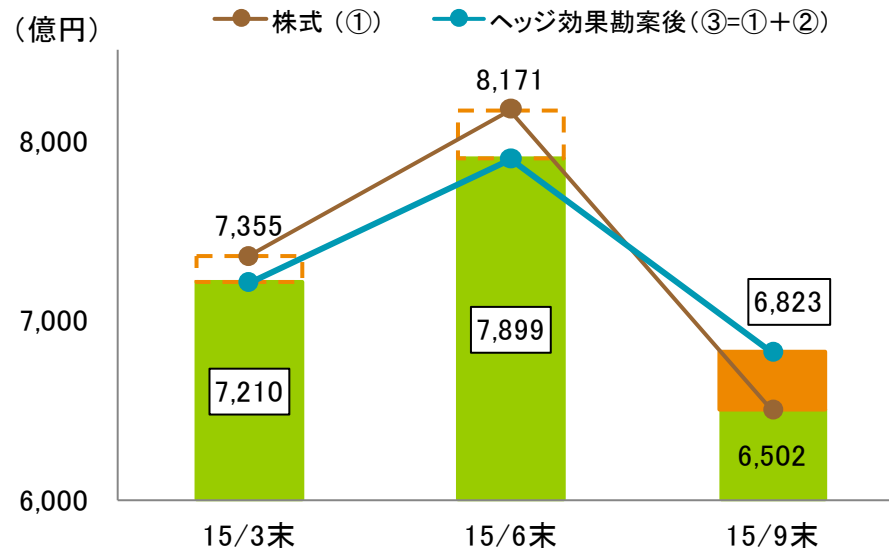
保有株式(B/S計上額)とヘッジ取引(取得原価)の推移(連結)



保有株式とヘッジ取引の評価損益推移(連結)

(億円)		15/3末	15/6末	15/9末	
				15/3比	15/6比
株式	①	7,355	8,171	815	6,502
ヘッジ取引	②	△ 145	△ 272	△ 126	320
合算	③	7,210	7,899	689	6,823

ヘッジ取引の活用により株式評価損益の変動を抑制



コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンス強化に向けた取り組み

株主の権利・平等性の確保

- ▶ 総会議案の十分な検討時間を確保するため、招集通知を3週間前に発送し、その1週間前にウェブ開示
- ▶ 招集通知の日英同時開示、議決権行使プラットフォームへの掲載など、外国人株主の利便性にも配慮
- ▶ 政策保有株式について、コーポレートガバナンス・コード施行前から削減目標を自主的に開示、保有方針についてはコーポレートガバナンス報告書で開示

株主以外のステークホルダーとの適切な協働

- ▶ 日本で唯一の信託銀行グループとして、信託の受託者精神に基づく企業文化・風土を醸成
- ▶ 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 提唱の「自然資本宣言」に日本の金融機関で唯一署名
- ▶ 「責任投資」「環境不動産」「自然資本」「気候変動」をテーマに、社会・環境問題の解決に信託機能を活用して取り組み

適切な情報開示と透明性の確保

- ▶ 当社の役職員が遵守すべきディスクロージャー・ポリシーを制定し、対外的に公表
- ▶ 会社の意思決定の透明性・公正性を確保するため、コーポレートガバナンス基本方針を制定し開示
- ▶ 開示資料は原則として和文・英文同時に公開
- ▶ 招集通知にコーポレートガバナンス強化に向けた取り組みを参考掲載

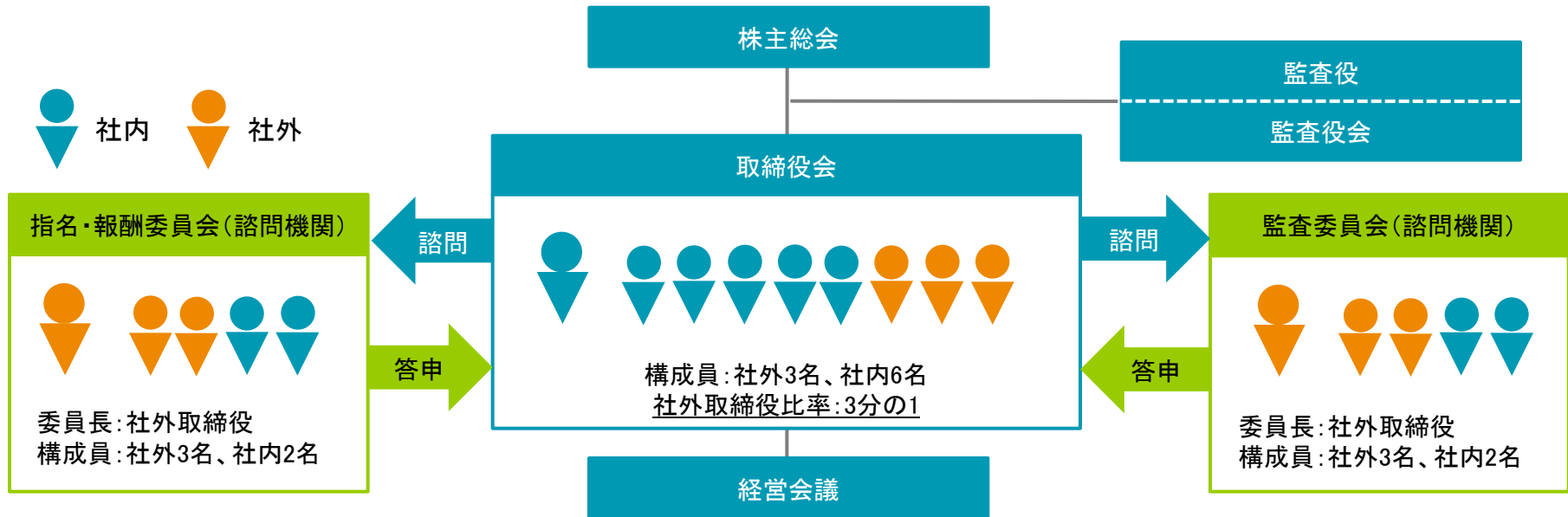
取締役会等の責務

- ▶ 取締役会の構成員9名のうち、3名の社外取締役を選任 (社外取締役比率は3分の1)
- ▶ 取締役会の監督機能を強化するため、社外取締役を委員長とし、かつ過半を社外取締役が占める任意の諮問委員会を設置
- ▶ 社外取締役の機能発揮を支援するため、社外役員サポート室を設置し、取締役会の重要議案の事前説明、その他の経営上の重要課題の情報共有を実施

株主との対話

- ▶ 社長・会長始め、経営陣幹部と株主の対話機会を積極的に設営
- ▶ 中期経営計画では、事業運営方針および利益計画に加え、株主還元を含む資本政策について、定量的目標を含め、明確に説明

(参考)三井住友トラスト・グループのガバナンス体制



篠原 総一 (監査委員会委員長)	同志社大学 名誉教授 京都学園大学 学長
鈴木 武	元トヨタ自動車株式会社 専務取締役 元あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役会長 株式会社アイチコーポレーション社外取締役
荒木 幹夫 (指名・報酬委員会委員長)	元株式会社日本政策投資銀行 代表取締役副社長 一般財団法人日本経済研究所 理事長 近鉄グループホールディングス株式会社 社外取締役 日本貨物鉄道株式会社 社外監査役

政策保有株式への対応

株式等の政策保有に関する方針

当社グループは、取引先との安定的・長期的な取引関係の構築、業務提携、又は協業ビジネス展開の円滑化及び強化等の観点から、当社グループの中長期的な企業価値向上に資すると判断される場合を除き、原則として取引先等の株式等を保有しません。

2011～2013年度(実績)

3年間で19%、1,691億円(*1)を削減



2014～2016年度(計画)

3年間で500～1,000億円(*1)の削減
(2014年度(実績):273億円)

(*1)取得原価ベース

保有意義・合理性の検証

- ▶ 必要資本(*2)に対する関連利益(*3)を、当社のターゲットリターンと比較
- ▶ 将来的な利益貢献を勘案

半年ごとに取締役会宛に報告

(*2)信用リスク、株価変動リスク等を勘案

(*3)株式の配当に加え、与信取引や手数料関連取引等にかかる収益、費用(経費、与信コスト、税金等)も勘案

中期経営計画の進捗状況

中期ビジネス戦略

- ▶ バンキング収益、手数料収益の両輪拡大により収益の最大化を追求するビジネス戦略を推進
- ▶ 統合初年度との比較では、双方で着実な成果を上げると共に、収益の安定化も進展

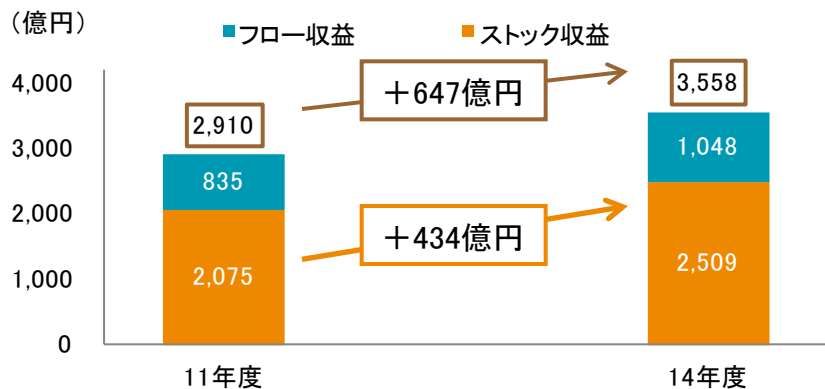


海外向け与信を含むホールセール事業による
資金利益の拡大

リテール事業・不動産事業を中心とした
手数料収益の拡大

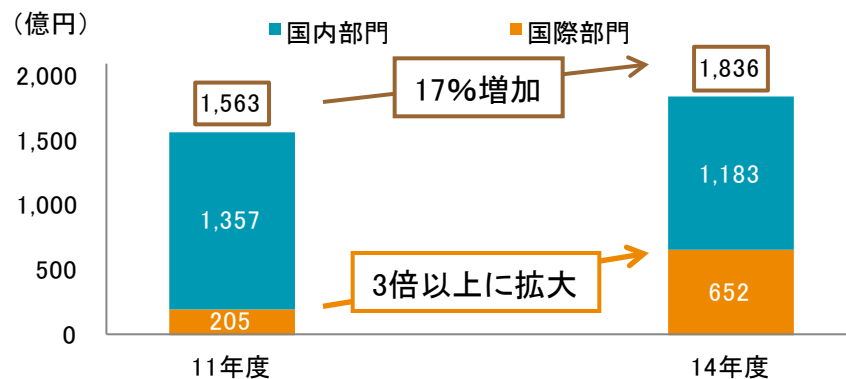
手数料収益の拡大

- ▶ 手数料収益は統合初年度(2011年度)から647億円拡大
- ▶ 安定的な収益源であるストック収益は、フロー収益を上回る成長を実現



バンキング収益(預貸収支)の拡大

- ▶ 海外向け与信の拡大による国際部門の預貸収支増加が、国内部門の減少を上回り、預貸収支全体での成長を実現
- ▶ 国内部門の預貸収支が粗利に占める割合は24%程度と、統合初年度から約4%低下



中期収益目標および財務目標の進捗状況

- ▶ 実質業務純益、親会社株主に帰属する当期純利益ともに15年度計画にそって進捗
- ▶ 手数料関連比率は安定的に50%以上を確保、経費率も目標に向かって着実に減少

<連結>	【初年度】			【最終年度】			<中計期間中> 平均年成長率 (CAGR)	
	13年度 実績	14年度 実績	15年度 上期実績	15年度 通期予想	14年度比	16年度 目標		13年度比
(単位: 億円)								
実質業務純益	2,858	3,167	1,567	3,150	△ 17	3,550	691	7.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,376	1,596	860	(*) 1,750	153	1,800	423	9.3%
手数料収益比率	53.0%	51.6%	52.3%			50%以上		長期ターゲット
株主資本ROE	7.8%	8.6%	9.0%			8%台後半		10%程度
<単体>								
実質業務純益	2,118	2,457	1,208	2,450	△ 7	2,700	581	8.4%
当期純利益	1,160	1,305	690	(*) 1,400	94	1,450	289	7.7%
経費率(OHR)	54.1%	50.3%	49.6%			40%台後半		
<前提条件>								
	14/3末 実績	15/3末 実績				17/3末 想定		
3M Tibor	0.21%	0.18%				0.25%		
10年日本国債	0.64%	0.40%				1.15%		
日経平均株価	14,827円	19,206円				16,000円		

(*) 15年11月の中間決算公表時に通期業績予想を上方修正しております。

中期収益目標の進捗状況(詳細)

- ▶リテール事業は投信・保険等関連ビジネス中心に順調な進捗
- ▶ホールセール事業は海外向け与信の拡大に円安影響も加わり、当初目標を上回る進捗
- ▶不動産事業は法人向け仲介の伸び悩みによりやや遅れも、中期的な成長トレンドは維持

<連結>	【初年度】		【最終年度】			<中計期間中>		
	13年度	14年度	15年度		16年度			
(単位:億円)	実績	実績	上期実績	通期予想	14年度比	目標	13年度比	平均年成長率 (CAGR)
実質業務純益	2,858	3,167	1,567	3,150	△ 17	3,550	691	7.4%
与信関係費用	91	193	0	(*1) △ 100	△ 293	△ 400	△ 491	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,376	1,596	860	(*1) 1,750	153	1,800	423	9.3%
<単体>								
実質業務純益	2,118	2,457	1,208	2,450	△ 7	2,700	581	8.4%
業務粗利益	4,615	4,942	2,397	4,850	△ 92	5,100	484	3.3%
うちリテール事業	1,440	1,502	741	1,550	47	1,650	209	4.6%
ホールセール事業	1,210	1,280	618	1,250	△ 30	1,300	89	2.4%
証券代行業業(*2)	294	284	150	290	5	300	5	0.6%
不動産事業	285	281	131	320	38	450	164	16.3%
受託事業(*2)	913	931	472	940	8	930	16	0.5%
マーケット事業	850	970	418	850	△ 120	900	49	1.8%
経費	△ 2,497	△ 2,485	△ 1,188	△ 2,400	85	△ 2,400	97	△ 1.3%
与信関係費用	76	181	△ 1	(*1) △ 100	△ 281	△ 350	△ 426	
当期純利益	1,160	1,305	690	(*1) 1,400	94	1,450	289	7.7%

(*1) 15年11月の中間決算公表時に通期業績予想を上方修正しております。

(*2) 事務アウトソース費用(証券代行業業、受託事業)控除前

主要KPIの状況(2015年5月公表(再掲))

		成長イメージ		14年度振り返り	
		【初年度】		【最終年度】	
		13年度 実績	14年度 実績	16年度 目標	
ラップセレクション	残高	4,800億円	1兆2,300億円	1兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・的確な戦略展開に加え市場拡大もあり、中計目標を達成 ・新たな目標として16年度末 2兆円を設定
住宅ローン	残高	6.8兆円	7.0兆円	8.4兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・消費増税の影響、住宅供給戸数の減少により低調な進捗も年度末近くに一部回復の兆し
海外日系与信	残高	2.7兆円	3.1兆円	3.2兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・積極取組みにより順調に拡大、円安もあり想定以上の進捗 ・資金収益の安定的拡大を実現
非日系与信	残高	2.5兆円	3.4兆円	4.1兆円	
不動産仲介手数料(*)	収益	380億円	369億円	550億円	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向けは取引量増加も、一部競合の影響もあり弱含み ・個人向けは前半に消費増税の影響を受けるも、後半は当初想定ペースへ回帰
海外運用受託	残高	0.6兆円	0.9兆円	1.6兆円	<ul style="list-style-type: none"> ・海外投資家の日本株投資意欲は継続目標に向かって順調に推移
グローバルカस्टディ	残高	2,700億ドル	2,600億ドル	3,000億ドル	<ul style="list-style-type: none"> ・原通貨ベースでは拡大基調を維持するも、為替影響でドル建て残高が減少

*三井住友信託銀行及び三井住友トラスト不動産の合計

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関する情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。